

経済産業省委託事業

中東・アフリカ地域における
インターネット上の模倣品対策に関する
調査報告書

2019年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

知的財産課

目次

1. はじめに.....	4
1-1.調査目的と背景.....	4
1-2.調査概要.....	5
2. 各地域におけるインターネット上の模倣品に係る調査詳細.....	7
2-1.中東.....	7
2-1-1. 中東地域概要.....	7
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	7
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	8
(3) 主要ショッピングサイト等.....	9
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介.....	9
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介.....	10
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介.....	10
2-1-2. トルコの事例.....	11
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	11
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	12
(3) 主要ショッピングサイト等の選定.....	13
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介.....	14
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介.....	15
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介.....	15
2-1-3. アラブ首長国連邦(UAE)の事例.....	17
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	17
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	18
(3) 主要ショッピングサイトの選定.....	20
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介.....	24
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介.....	28
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介.....	29
2-1-4. サウジアラビアの事例.....	30
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	30
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	31
(3) 主要ショッピングサイト等の選定.....	32
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介.....	35
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介.....	36
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介.....	36
2-2.アフリカ.....	37

2-2-1. アフリカ地域概況	37
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	37
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	38
(3) 主要ショッピングサイト等.....	38
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介	39
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介	40
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介	40
2-2-2. エジプトの事例.....	40
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	40
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	42
(3) 主要ショッピングサイト等の選定.....	43
(3) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介	46
(4) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介	48
(5) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介	48
2-2-3. 南アフリカの事例	49
(1) インターネットショッピング市場の概況.....	49
(2) インターネット上の模倣品の流通実態.....	50
(3) 主要ショッピングサイト等の選定.....	51
(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介	53
(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介	55
(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介	55
3. おわりに.....	56

1. はじめに

1-1.調査目的と背景

インターネットの世界的な普及や、インターネット上の売買の進展に伴い、ネット上で取引される模倣品の被害も深刻化している。

模倣品の拡散の要因としては、インターネットによる情報流通の拡大や物流システムの発展が考えられる。模倣品の多くは世界の工場である中国から輸出され、アジア地域だけでなく、欧米、ロシア、南米、中東、アフリカ等の巨大市場へ流出している。例えば、中国で製造されたと見られる模倣品が、中東地域の一大物流中継地点であるドバイの自由貿易地域(FTZ)及び自由港(FP)を經由して、中近東の近隣諸国や中央アジア、アフリカ、中南米、欧州、ロシア等へ流入しているとの指摘がある¹。

また、組織的な国際分業により模倣品の製造・販売を行う等、模倣手口の巧妙化・高度化も報告されている。例えば、中国等でノーブランドの模倣品を製造・輸出し、知的財産権の保護水準の低い第三国で商標権侵害の模倣ラベル及びパッケージを製造・印刷して貼付するという手口が確認されている。また、中国等で日本ブランドをアラビア語に翻訳した商標を登録し、模倣品に当該商標を添付して輸出することで、海外消費者に誤認混同を生じさせている例も確認されている²。

このように模倣品の手口が巧妙化する一方、インターネット上の模倣品の取締まりに関する実務は、必ずしも日本の権利者の間で明確になっていない。本調査においては、中東やアフリカにおける EC 市場(インターネットショッピング市場)について概況を把握するとともに、現地で有力とされるショッピングサイトの模倣品流通を防止するための取組について調査を行なう。

今回の調査対象国であるトルコとアラブ首長国連邦の他、中東やアフリカ諸国については、米国通商代表部のスペシャル 301 条(知的財産侵害)に設定された国が多く含まれており、模倣品においても取組強化が必要と思われる。

中東やアフリカ地域は今後も市場成長が期待されており、日本企業によるビジネス拡大の可能性も高いと思われる。本調査報告書は、当該国への市場開拓における参考資料として活用することを目的とし、各国のインターネットショッピング市場の紹介と共に、主要プレイヤーの情報を記載した。さらに、インターネットショッピングサイト上に模倣品と疑われる製品の販売が見られた場合、権利者がどのように対処すべきかを記載した。また、可能な限りショッピングサイト運営会社への照会を行い、公開情報だけでは得られない情報や、各国のインターネットショッピングにおける模倣品の取締りに関する情報収集に努めた。

なお、本調査報告書におけるデータは、記載がない限り 2018 年 12 月現在のものです。

¹ 不公正貿易報告書 2017 年版より

² 不公正貿易報告書 2017 年版より

あり、文献調査は資料発表当時のものである。

1-2.調査概要

本調査では、中東及びアフリカ地域においてインターネットショッピングの主要国を取り上げた。

中東では大きな市場性を持つトルコその他、商業において中心的な役割を果たすアラブ首長国連邦(UAE)、今後の市場性が期待できるサウジアラビアの3カ国を調査対象国として選定した。アフリカ地域においては同様に市場規模や今後の成長可能性から南アフリカとエジプトを調査対象とした。

また、調査対象国の選定においては、日本の企業(権利者)への影響が大きい点も考慮するために、日本からの輸出が多い国も選定要素に含めた。

さらに、各国における主要インターネットショッピングサイトの選定には、各サイトを閲覧し、日本製品(日本ブランド)の取り扱い状況も確認した上で実施している。

また、ショッピングサイト上で模倣品の販売が確認された場合、権利者がどのような対処すべきかについても各運営会社に確認を行った。

＜主な調査項目＞	
①インターネットショッピング市場の現況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ インターネットの普及状況 ➤ インターネット販売の市場情報(市場規模、購入製品の種類、顧客層、購入頻度や購入目的等)
②インターネット上の模倣品の流通実態	<ul style="list-style-type: none"> ➤ インターネットで流通している模倣品流通の実態や傾向 ➤ 模倣品が多い製品の種類や価格、流通割合 ➤ 消費者の被害実態(被害件数や権利侵害の態様、被害額等)の概要 ➤ 国ごとの特徴的な実情や傾向
③主要ショッピングサイト等の選定	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取扱製品、製品点数等 ➤ 出店店舗数、会員数等 ➤ 日本製品の取扱状況その他、取り扱い規模やサイトの特徴等
④各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介、具体的な対策の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 選定されたサイトについて、サイト毎の模倣品対策プログラム(権利者専用の申請窓口やカスタマーサポート等)の有無の確認 ➤ 侵害 URL の削除までの「申請フロー」 ➤ その他関連情報
⑤各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各ショッピングサイト等の実績・事例(行政摘発、民事訴訟または刑事摘発等を含む。)
⑥権利者の侵害者に対する対応	<p>調査対象国において、インターネット上の侵害者に対して取得る手段(行政摘発、民事訴訟、刑事摘発、警告文の送付等)についての概要や、その中で、インターネット上の侵害について特に有効と思われる救済手段</p>

2. 各地域におけるインターネット上の模倣品に係る調査詳細

2-1. 中東

2-1-1. 中東地域概要

(1) インターネットショッピング市場の概況

中東主要国のインターネットの利用者数を見ると、サウジアラビアや UAE、イスラエルはインターネットの普及率は 8 割以上に達しており、インターネットは日常的に利用されている。また、トルコにおいてはインターネットの普及率は 6 割強であるものの、4,500 万人以上の利用者が存在するため、中東主要国では最大の規模となる。

中東主要国のインターネット利用者数と利用者比率		
国名	インターネット利用者数(千人)	総人口に対する比率(%)
トルコ	45,371	64.7%
イラン	42,446	60.4%
サウジアラビア	23,192	82.1%
イラク	8,064	49.4%
UAE	7,896	94.8%
イエメン	6,855	26.7%
イスラエル	6,393	81.6%
ヨルダン	5,739	66.8%
レバノン	4,408	78.2%
アフガニスタン	3,979	11.5%

(出所)インターネット利用者は Euromonitor 推計(2017 年)。人口に対する比率は ITU の公表値(2017 年)。

次に、中東地域におけるインターネット小売市場の推移を見ると、主要国のいずれも 2013 年から 2022 年(予測)の間の CAGR(年間平均成長率)は 2 桁に達すると予想されている。特にトルコの市場規模が突出して大きく、今後も高い成長が続くと予想されている。また、2022 年にはサウジアラビアが UAE やイスラエルを抜き第二位の市場規模となることが見込まれている。また、UAE は人口が少ないにもかかわらず、中東地域における貿易や商業の中心地として、一定の市場規模を維持していく³。

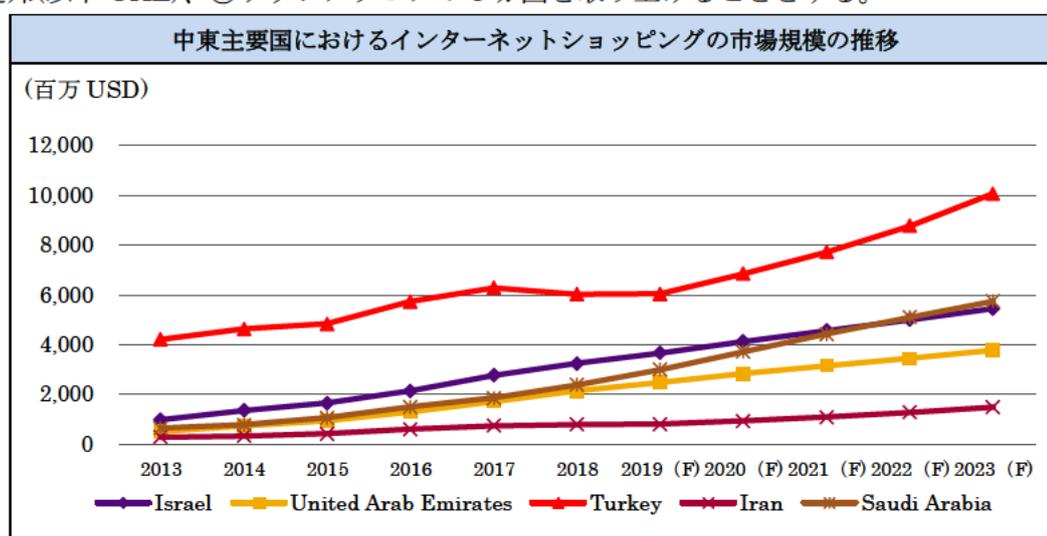
一方、米国通商代表部のスペシャル 301 条において、2018 年にはトルコ、UAE、サウジアラビアが「監視国」に指定されており、これら 3 カ国においては、模倣品対策が深刻な課題になっていることがわかる。

イランにおけるインターネット利用者は多いが、インターネットショッピングの市

³ Euromonitor International の推計による

場規模は小さく、消費者の購買行動としてはまだ浸透していないものと推察される。イスラエルについては、中東の GCC 諸国⁴と比べ、民族・宗教・言語や政治的な背景が異なる。また、イスラエルにおいては多数のスタートアップ企業が ICT 技術の開発を行い、米国のナスダックやニューヨーク取引市場で上場するなど、技術面の交流も盛んである。インターネットショッピングの分野については、2016 年には米国の ebay がイスラエルの画像認識技術を持つ Corrigon 社を買収するなどの例が見られる。

上記の状況を鑑みた結果、本調査報告書の重要国として①トルコ、②アラブ首長国連邦(以下 UAE)、③サウジアラビアの 3 カ国を取り上げることとする。



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。

2019 年以降は予測値

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

トルコ、UAE、サウジアラビアにおいては市場性が高い一方で、模倣品被害が深刻になっている。これらの国ではインターネット利用者の増加に伴い、オンライン上では偽の医薬品による健康被害の他、ソーシャルメディア等で安価に商品を購入できるとし入金を勧める詐欺サイトの出現等、様々な問題が生じている⁵。

また、こうした状況の中、日本企業からも中東(フリーゾーン等)を経由地とした模倣品流通の巧妙化が指摘されていることから、日本政府も様々な対応をとっている。2016 年 9 月に日本政府とサウジアラビア政府との間で模倣品対策に係る協力覚書を交換、同 12 月に官民で意見交換を実施した。また、UAE に対しては、欧米各国と同様に、官民で継続的な働き掛けを行っており、2016 年 12 月には UAE 反不正商品法

⁴ 湾岸協力会議または湾岸協力理事会とも呼ばれ、1981 年 5 月に設立された、中東・アラビア湾岸地域における、軍事・経済・文化・情報・社会・司法等の地域協力機構。現在、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアが加盟。

⁵ 詳細は後述。

が改正され、フリーゾーン内も模倣品の取締り対象となること、押収された模倣品の廃棄が明文化される等の取組が行われた⁶。

(3) 主要ショッピングサイト等

各国における主要なショッピングサイトは下記のとおりである。

中東主要国のインターネットショッピングサイトの例(2018年)		
国名	サイトの名称	各国内のシェア
トルコ	Hepsiburda	17%
	Trendyol	14%
UAE	Amazon	33%
	Souq	13%
サウジアラビア	Amazon	25%
	Souq	19%
イスラエル	Amazon	21%
	Alibaba	15%

(出所)Euromonitor International 推計

トルコのインターネットショッピング市場においては、Hepsiburda、Trendyol 等の現地ブランドによるウェブサイトが大きな力を見せている。なお、Trendyol は 2018 年に中国の Alibaba の出資を受け入れ同社傘下となった。UAE は、米国の Amazon と、同国発祥の Souq が二大ウェブサイトであったが、2017 年に Amazon が Souq を買収したことから、Amazon グループが同国のインターネットショッピング市場の約 5 割のシェアを占めるようになった。Souq のブランドで引き続きサービスを展開している。なお、Souq はもともと MENA 地域全体に広域でインターネットショッピングのサービスを提供していたため、本買収により Amazon の存在感が強くなっている。

イスラエルにおいては、Amazon や Alibaba 等の外資ブランドの EC プラットフォームの利用が浸透している。

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

中東主要国における主なインターネットショッピングサイトでは、出品者や取引先に対し、表現の違いはあるものの、模倣品の販売を行わないことを規定している。Amazon 及び同社が出資する Souq についてはグローバル共通で出品者の行動規範等の規約を提示し、密輸品や模倣品、海賊版等の販売を禁止している。イスラエルで展

⁶ 内閣府「模倣品・海賊版対策の現状と課題」(平成 29 年 3 月)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2017/contents_dai4/siryou4.pdf

開する Alibaba は、出品者に対し GGS Value-Added Services Marketplace の規約により法令順守を求めている⁷。なお、同社は累積ペナルティポイント制を採用しており、法令違反を行った場合ポイントが加算される。

他の主要とされるインターネットショッピングサイトにおいても、会員規約や FAQ より、模倣品の取り扱いを禁じている。また、問い合わせのメールアドレスを提示していることがほとんどである。

(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

Amazon や Souq は正規品でない商品を販売した場合、出品用のアカウントを一時停止或いは閉鎖や、売上金額の保留、対象製品を在庫から廃棄する可能性があることを示している。また、Amazon については権利保有者や世界各国の法執行機関と協力し、法的手段をとる(またはそのための支援を行う)と述べている。Alibaba については、年間に蓄積されるペナルティポイントが 48 に達すると出店サービスが停止され、再出店をするには、その後 12 か月以上の期間を空けて再申請を行うことが必要となる。なお、重大な不適合を起こした事業者についてはブラックリストに掲載され、再申請ができなくなる⁸。

これに対し、トルコの地場系の Hepsiburada や Trendyol、サウジアラビアの Wadi などについては問題発生時に個別の対応としており、具体的な取り組みについては規程等で公開していない。

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

ショッピングサイトにおける模倣品の取締り事例については、トルコのオークションサイトにおける化粧品品の模倣品問題等の例がある。詳細は各章を参照されたい。

7

https://service.alibaba.com/ensupplier/faq_detail/20395771.htm?spm=a272f.9027436.j4zlofxu.1.2f0f4249h3P0ri(2018 年 12 月調査時点)

⁸ GGS Value-Added Services Marketplace(2018 年 12 月調査時点)

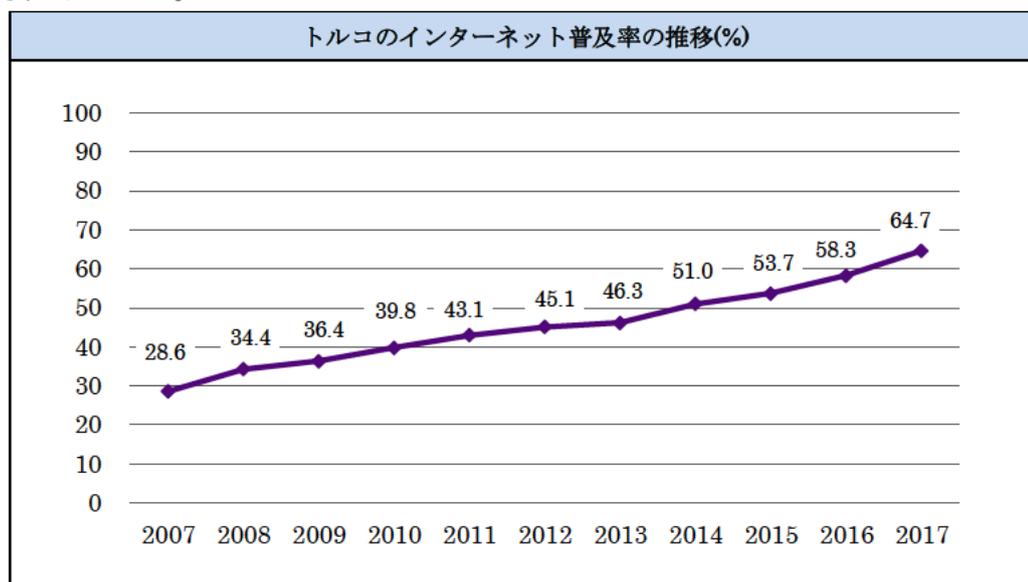
https://service.alibaba.com/ensupplier/faq_detail/20395774.htm?spm=a272f.9027436.j4zlofxu.3.2f0f4249h3P0ri

2-1-2. トルコの事例

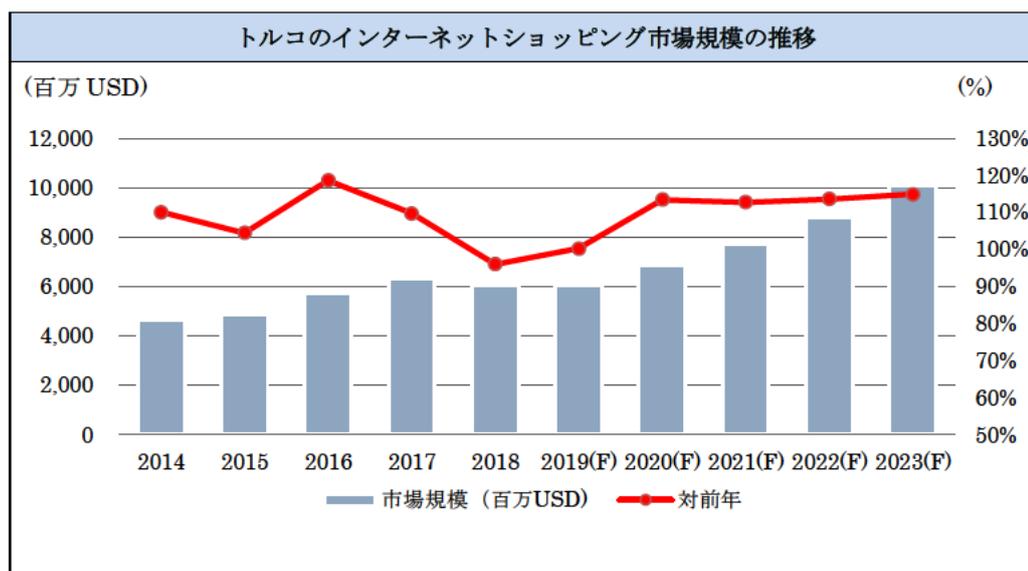
(1) インターネットショッピング市場の概況

トルコのインターネット利用の普及率を見ると、2007年には人口の約29%にとどまっていたが、その後10年間で著しく増加し、2017年には65%近くが利用している。

また、インターネットショッピングの市場規模も急速に拡大しており、2014年から2023年(予測値)の間はCAGR9%で成長し、2023年には100億米ドルに達すると予測されている。

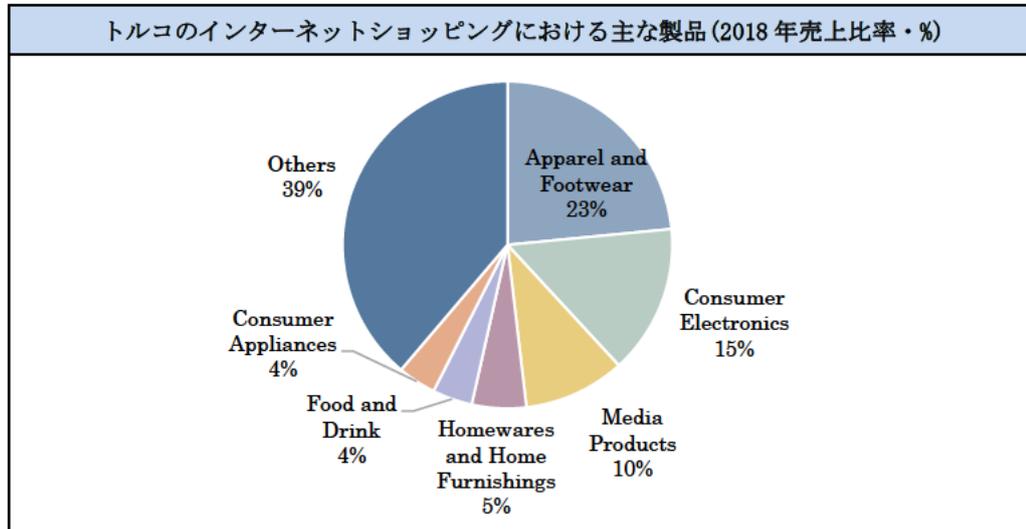


(出所)ITU データより作成



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。2019年以降は予測値

さらにトルコのインターネットにおける主な販売製品は、アパレルや靴製品が占める比率が最も高く(23%)、次に消費者向け家電製品(15%)が続く。



(出所)Euromonitor International 「Internet Retailing in Turkey (January, 2019)」より作成

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

トルコにおけるインターネット利用者は、4,537万人に達しており、オンライン・プラットフォームの影響力は拡大している。また、東欧と中東の間に位置するトルコの地理的な立地が、模倣品の中継地点としての選択を促す要因となっている⁹。

トルコは世界的に見ても大規模な模倣品の製造国であり、ヨーロッパへ陸路で運送されている他、国内でも販売されている可能性が高いと考えられる。また、Hurriyet Daily Newsによるとインターネット上で海外から簡単に商品を購入できる環境が整いつつあることから、輸入される模倣品も増加傾向にあると、トルコ登録ブランド協会(TMD)は警鐘を鳴らしている¹⁰。

また、Haberturkによると2018年5月には抗うつ剤の偽薬が、現地で人気の高いソーシャルネットワークサイトであるFacebookやInstagramを通じて販売されており、製薬メーカーがソーシャルネットワークサイト上で販売されている製品を購入しないように声明を発表するといった事態も発生している¹¹。さらに、同社によると2016年からの2年間においてオンライン上で購入したものが模倣品であった経験をした消費者は1,100万人に上るとの報道が見られた¹²。

⁹ 日本貿易振興機構(ジェトロ)ドバイ事務所「トルコにおける模倣品対策の制度及び運用状況に関する調査(2018年3月)」http://www.meti.go.jp/policy/ipr/reports/pdf/g_toruko_set.pdf

¹⁰ <http://www.hurriyetdailynews.com/turkey-ranks-second-in-fake-goods-market-44669>

¹¹ <https://www.haberturk.com/sosyal-medyada-sahte-xanax-panigi-1965024-ekonomi>

¹² <https://www.haberturk.com/cakma-urunun-faturasini-banka-oduyor-1831902-ekonomi>

(3) 主要ショッピングサイト等の選定

サイトの名称	運営会社	2018 シェア(%)	2018 売上 (百万 USD)	URL	主な取扱製品
Hepsiburda	D-Market Elektronik Hizmetler AS	17.4	1,049.4	https://www.hepsiburada.com/	総合(家電、アパレル、文具、家庭用品、食品まで幅広い)
Trendyol	Alibaba Group Holding Ltd	13.8	832.3	https://www.trendyol.com/	アパレル、家電、デジタル機器等
Dogus Grubu	Dogus Grubu	10.3	621.2	https://www.dogusgrubu.com.tr/	アパレル・ファッション中心
eBay	eBay Inc	8.5	512.6	https://www.ebay.com/	総合(家電、アパレル、文具、家庭用品、食品まで幅広い)
Morhipo	Boyner Holding AS	2.1	126.7	https://www.morhipo.com/	アパレル・ファッション中心
Carrefour	Carrefour SA	1.9	114.6	https://www.carrefoursa.com/tr/	食品、日用品等
LC Waikiki	LC Waikiki Magazacilik Hizmetleri Tic AS	1.6	96.5	http://corporate.lcwaikiki.com/	アパレル・ファッション中心
Vatan Bilgisayar	Vatan Bilgisayar San ve Tic AS	1.3	78.4	https://www.vatanbilgisayar.com/	家電、通信機器

(出所)Euromonitor International、各社のウェブサイトより作成

(注)Trendyol は 2018 年 7 月に Alibaba グループの出資を受け入れ同社傘下となった

① Hepsiburada

サイトの名称	Hepsiburada	
URL	https://www.hepsiburada.com/	
取扱製品	1. Computer 2. Telephone 3. Electronic 4. White Goods / Kitchen 5. Photo / Camera 6. Sports / Outdoor 7. Clothing / Shoes 8. Jewelry 9. Watches / Eyewear / Accessories 10. Cosmetics / Health Care 11. Mother / Baby / Toy	12. Books / Movies / Music 13. Hobby / Game Console 14. Stationery / Office 15. Automotive Accessories / DIY / Garden Home Decor / Furniture 16. Pet Shop 17. Grocery 18. iPhone XR 19. iPhone XS / iPhone XS Max 20. S7 Edge / Galaxy S8 / Galaxy S9 / S9 Plus / Galaxy Note 8 / J7 Prime
製品点数	SKUで14百万SKU以上(2019年3月現在)	
日本製品の取り扱い状況	日本企業のブランドによる製品はソニー(約 1,600 点)、パナソニック(約 350 点)、資生堂(約 240 点)等が販売されている。	
出店店舗数	12,000 以上の出品者が存在する。(2019年3月現在)	
ユーザー数	月間アクセス数9,500万回、ユニークユーザー数2,200万人(2019年3月現在)	

特徴	➤ Apple 社の iPhone や Samsung 社の Galaxy といった人気スマートフォンが独立したカテゴリーとして存在し、販売されている。
----	--

(出所)同社ウェブサイトによる

② Trendyol

サイトの名称	Trendyol
URL	https://www.trendyol.com/
取扱製品	下記のカテゴリーに分類されている。 1. Female(アパレル) 6. Clock & Accessories 2. Male(アパレル) 7. Cosmetics 3. Child(アパレル) 8. Home and Life 4. Sportsware 9. Eletronics 5. Shoes
製品点数	取扱商品数は1億点以上(2019年1月現在)
出店店舗数	NA
ユーザー数	会員数は1,600万人以上(2019年1月現在)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Trendyol は Hepsiburada と並ぶトルコ最大級の EC サイトでアパレル商品を中心に、一部、家電や化粧品等も販売している。 ➤ Trendyol は 1,600 万人以上の加入者が存在しており、トルコの女性の 4 人に 3 人が利用経験を有するというサイトである。また、取扱商品数は 1 億点を超え、トルコ国内であればどこでも配達を行う。 ➤ Trendyol は 2018 年に中国のアリババグループの出資を受け、戦略的パートナーとなっている。

(出所)同社ウェブサイトによる

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

	Hepsiburada	Trendyol
利用規約中に知的財産権に関する条項があるか?	○	▲ FAQ で製品の信頼性について記載あり
知的財産権についての苦情に回答できるか?	▲ 問合せの電話番号があり、問合せがあれば、その後、対応を開始する	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている
事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか?	×	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

① Hepsiburada

Hepsiburada.com のサイトにおいては、出品者の行動規範(Code of Conduct)が定められており、同規範の中には、出品者は全ての取引について、輸出入関連法規、競

争法、その他の関連する法規に準拠していることが求められるとの記載がある¹³。しかし、模倣品を販売することに対する罰則や真の権利者による権利侵害の申し立て等については特に規定されていない。カスタマーサポートに問合せを行ったところ、問題が生じた場合には電話(0212 705 6800)へ連絡すると、そちらから担当窓口へ照会を行うとしている。

② Trendyol

Trendyol のサイトにおいては、特に出品者に対する規約等の記載はされていない。ただし、ユーザーに対する FAQ が準備されており、質問の一つに「Trendyol の商品は正規品か」という記載がある。その回答として、「Trendyol で販売されている商品は全て正規品で、模倣品及びレプリカ品は含まれていない」との回答がされている。また、「我々は信頼がおける出品者及び高品質な製品を提供するとオーサライズされた企業とのみ取引を行う。」との記載がされている¹⁴。一方で、ウェブサイト上には知的財産権(Intellectual Property Rights)に関する問合せ先(copyright@trendyol.com)が記載されていたため、同サイトのポリシー及び模倣品対策、真の権利者による権利侵害の申し立てについて問合せを行った。その結果、「①問題のある製品のウェブサイト、②連絡元が真の権利者であることの証明、③第三者の場合は、真の権利者からの委任状をメールに添付し、上記問合せ先までメールを送った後に同サイトとしての対応を開始する」との回答があった。

(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

前述のとおり、今回取り上げた Hepsiburada 及び Trendyol の2つのサイトにおいては、表現の違いはあるものの、法令順守を前提としており、当該ウェブサイト販売するものは正規品であることを求めている。しかしながら、いずれも模倣品販売に対する罰則や真の権利者による権利侵害の申し立てについては明記されておらず、権利者等が具体的な事例をもって各窓口へ照会した時点より個別に対応しており、事例については外部には非公開との回答であった。

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

今回調査対象として選定した各インターネットショッピングサイトについては、具体的な取締り事例を確認することができなかった。そのほかのインターネットショッピングにおける商標権侵害や著作権侵害に関する取締り事例を紹介する。

ベーカー&マッケンジー法律事務所「ニュースレター2015年3月号」では、トル

¹³ <https://www.hepsiburada.com/staticPage/12027>

¹⁴ <https://www.trendyol.com/Yardim/Sorular/3?grup=1>

この商標権侵害の取締りの事例を紹介している。商標権侵害の取締りについては、2015年1月15日、トルコの最高裁判所はネットオークションサイトをホストするプロバイダーがオンライン上の模倣品販売による商標権侵害につき責任を負うと判示した例がある。本件は化粧品会社がトルコのオークションサイトに対し、同サイトでの模倣品の販売が商標権侵害にあたるとして提起した訴訟に端を発するものであるが、プロバイダー側の「同社が自ら製品を検査することができず、また同サイトは安全な支払環境をユーザーに提供するための中間的なプラットフォームに過ぎないとして商標権侵害の責任を負わない」と主張したものの、棄却された。プロバイダーが訴訟提起という方法で通知を受けたにもかかわらず、模倣品を販売するためのプラットフォームの提供を継続すれば、実質的に侵害に加担していたとみなされ、侵害者と共同して責任を負うという判断が下された¹⁵。

次に、著作権侵害の取締り事例を挙げる。トルコ人が著者である書籍の複数のeコマース・サイトでの無許諾販売したケースがある。侵害者は書籍のバンデロールの取得に成功しており、この点において、刑事訴訟または民事訴訟による差し止めまたは防止措置の見込みは高くなかった。しかし、その書籍が販売されていた複数のサイトは、大手の著名なeコマース企業に属しており、それらのeコマース企業は、侵害行為について通知を受けた後、迅速に侵害書籍をウェブサイトから撤去した¹⁶。

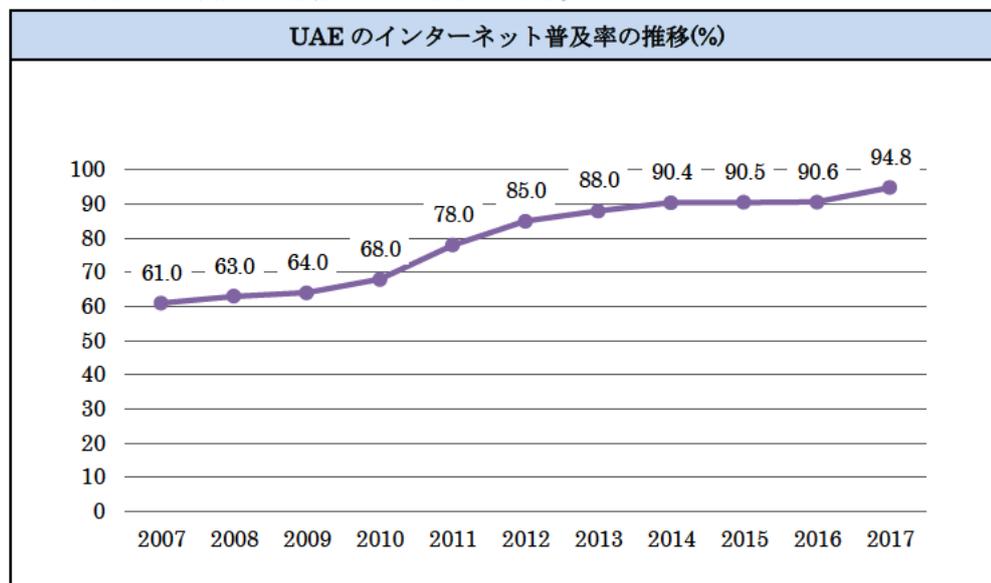
¹⁵ ベーカー&マッケンジー法律事務所「ニュースレター2015年3月号」(情報は調査時点)
https://www.bakermckenzie.co.jp/wp/wp-content/uploads/Newsletter_201503_Global_IP_Newsletter_J.pdf

¹⁶ 日本貿易振興機構(ジェトロ)「トルコにおける模倣品対策の制度及び運用状況に関する調査(2018年3月)」http://www.meti.go.jp/policy/ipr/reports/pdf/g_toruko_set.pdf

2-1-3. アラブ首長国連邦(UAE)の事例

(1) インターネットショッピング市場の概況

UAE のインターネット普及率は 2017 年の時点で 95% 近くに達しており、日常的なインターネットの利用が定着しているといえる。

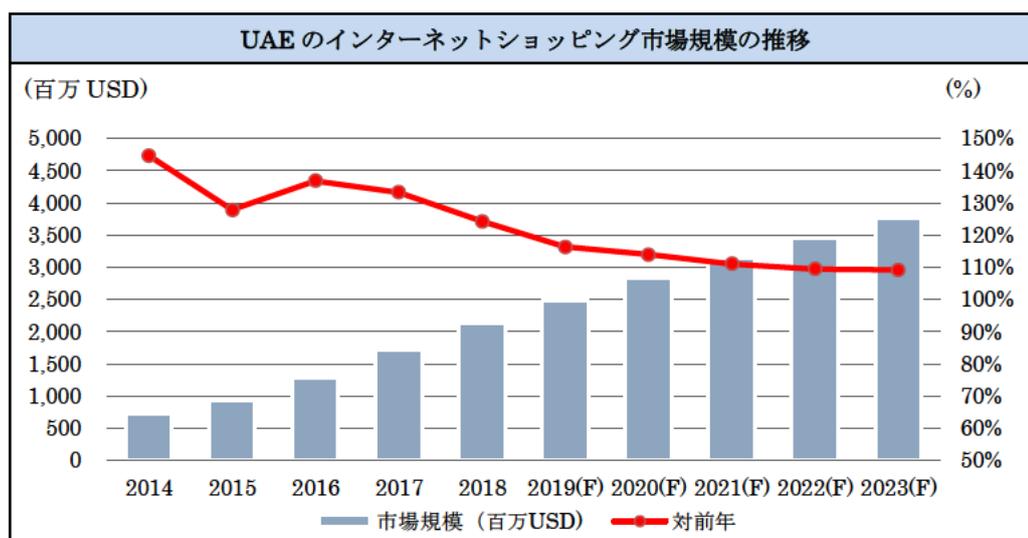


(出所)ITU データより作成

UAE のインターネットショッピング市場においては、今後も 2 桁の成長を続け、2023 年には 37 億米ドルを超過すると予想されている¹⁷。

主要プレイヤーの大きな動きとしては、2017 年には米国の Amazon が、中東最大のインターネットショッピングを運営する Souq を買収すると発表した。Souq はアラブ首長国連邦(UAE)のドバイに本社を置き、UAE のほかサウジアラビア、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール、エジプトでサービスを展開し数百万人規模の顧客がいるため、Amazon は本買収により、Souq が当地で持つブランド力や顧客基盤を活用することができる。一方、Souq 側も物流やシステム構築の強化に向けた投資が必要な時期に来ており、Amazon による出資や技術提携は同社にとっても有益であるとしている。

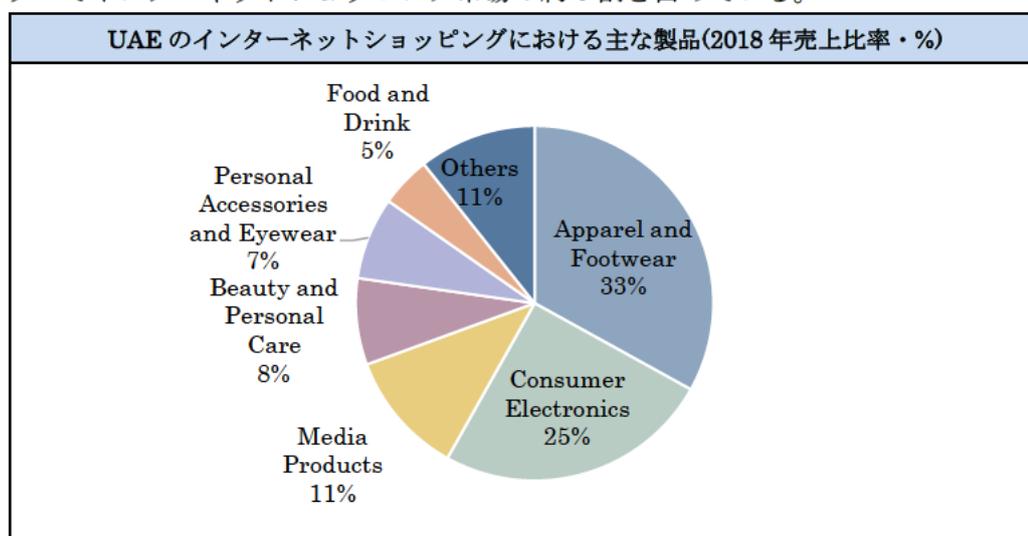
¹⁷ Euromonitor International 推計による。



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。

2019 年以降は予測値

また、UAE のインターネットにおける主な販売製品は、アパレルや靴製品が占める比率が最も高く(約 33%)、次に消費者向け家電製品(25%)が続く。この 2 つのカテゴリーでインターネットショッピング市場の約 6 割を占めている。



(出所)Euromonitor International 「Internet Retailing in the United Arab Emirates

(January,2019)」より作成

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

中東の中でもドバイを中心とした UAE は商業の中心地であり、多くの日本企業が自社製品やサービスを同国で販売・提供している。それゆえ当地では日本ブランドの認知度が高く、需要があるため、それに便乗した多くの模倣品がドバイを入口として UAE 国内、GCC 諸国(湾岸協力理事会参加国)、中東・北アフリカ市場に流通してい

る¹⁸。

現地 **Gulf News** 紙の報道によると、ドバイの保健省はネット上で販売されている医薬品の 90%が模倣品(偽装薬)であり、人命に影響を及ぼす可能性がある旨の注意喚起を行っているとのことである。同紙においては、これらの偽薬は UAE へ密輸されてオンラインで販売されているものが大半で、糖尿病、高血圧、肥満などの慢性疾患の治療に適しているとの噂が流れ、需要が増加していると述べている¹⁹。同省はオンラインにて偽薬を広告宣伝しているサイトを監視していると表明している。

その他の製品でオンラインにて模倣品が販売されているのは、バッグ、香水、アクセサリ等がある²⁰。

現地ニュースサイトである **emirates247** 社によると、多くの場合、オンラインで販売される模倣品は正規品と非常に似た外見で、価格も同価格帯で販売されており、一部のソーシャルメディアにおいては正規品と比べて 90%以上の安価な価格で商品が購入できるという広告宣伝を行い、入金後、連絡が途絶えるといった古典的な詐欺の手法も未だに行われているとのことである²¹。

¹⁸ パテント 2015 『ドバイを中心とする中東の模倣品対策』、在ドバイ日本国領事館 経済班専門調査員 岸本力 氏 https://www.jpaa.or.jp/old/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/201501/jpaapatent201501_065-084.pdf

¹⁹ <https://gulfnews.com/uae/government/90-of-drugs-sold-online-are-fake--ministry-1.2011901>

²⁰ <http://radioshoma934.ae/online-stores-shut-down-for-selling-counterfeit-goods/>

²¹ <https://www.emirates247.com/news/emirates/what-to-do-when-you-are-victim-of-fake-online-shopping-deal-in-uae-2012-11-21-1.484005>

(3) 主要ショッピングサイトの選定

サイトの名称	運営会社	2018 シェア (%)	2018 売上 (百万 USD)	URL	主な取扱製品
Amazon	Amazon.com Inc	33.2	709.4	https://www.amazon.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Souq	Souq.com FZ LLC (Amazon.com Inc 傘下)	13.1	279.9	https://deals.souq.com/ae-en/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
LandmarkShops	Landmark Group	7.7	164.5	http://www.landmarkshops.com/	アパレル、ベビー用品、インテリア等
eBay	3rd Party Merchants (eBay Inc)	7.1	151.7	https://www.ebay.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Awok	Awok.com	5.9	126.1	https://ae.awok.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Noon	Alabbar Enterprises	4.6	98.3	https://www.noon.com/uae-en/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
namshi	Namshi General Trading LLC	3.9	83.3	https://en-ae.namshi.com/	アパレル、ファッション
Apple	Apple Inc	2.1	44.9	—	Apple Inc 社の製品全般 (Mac のパソコンや iPhone、iPad 等)

(出所)Euromonitor International 推計、各社ウェブサイトより作成

① Amazon

サイトの名称	Amazon	
URL	https://www.amazon.com/?ref=icp_country_jp (UAE専用サイトは存在しないため、日本から発送先をUAEに指定してサイトのURLを記載)	
取扱製品	<ol style="list-style-type: none"> 1. Amazon Music / Digital Music 2. Alexa Smart Home 3. Electronics 4. Luggage 5. Echo & Alexa 6. Movies & TV 7. Women's Fashion 8. Fire Tablets 9. Pet Supplies 10. Software 11. Men's Fashion 12. Sports and Outdoors 13. Girl's Fashion 14. Prime Video 15. Music, CD's and Vinyl 	<ol style="list-style-type: none"> 16. Fire TV 17. Baby 18. Tools & Home Improvement 19. Boy's Fashion 20. Kindle E-readers & Books 21. Automotive 22. Health and Household 23. Toys and Games 24. Appstore for Android 25. Arts & Crafts 26. Home and Kitchen 27. Books & Audible 28. Video Games 29. Beauty and Personal Care 30. Industrial and Scientific 31. Computers
製品点数	約5億6,000万点	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	NA	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在、Amazon はオーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、スペイン、トルコ、英国、米国において各国専門のサイトを有している。 ➤ UAE において Amazon を利用するためには、前述の国の Amazon のウェブサイトより配送先(Deliver to)に UAE を選択し、商品を購入する必要がある。 ➤ UAE には専門サイトが開設されておらず、販売者により UAE への発送可否が異なるため、UAE における購入可能な商品数や会員数については回答不可としている。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

② Souq

サイトの名称	Souq	
URL	https://uae.souq.com/ae-en/	
取扱製品	<ol style="list-style-type: none"> 1. Apparel, Shoes & Accessories 2. Art, Crafts & Collectables 3. Baby 4. Beauty 5. Bed & Bath 6. Books 7. Cameras 8. Coins, Stamps & Paper money 9. Computers, IT & Networking 10. Electronics 11. Eyewear & Optics 12. Furniture 13. Gaming 14. Garden & Outdoor Grocery, Food & Beverages 	<ol style="list-style-type: none"> 15. Home Appliances 16. Health & Personal Care 17. Home Appliances 18. Home Decor & Furniture 19. Jewelry & Accessories 20. Kitchen Appliances 21. Kitchen & Home Supplies 22. Mobile Phones, Tablets & Accessories 23. Music & Movies 24. Office Products & Supplies 25. Pet Food & Supplies 26. Perfumes & Fragrances 27. Sports & Fitness 28. Tools & Home Improvements 29. Vehicle Parts & Accessories 30. Vouchers and Tickets Wearable Technology Devices
製品点数	1,000,000点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	Similarwebによると、2019年2月時点の月間のペユーザー数は52百万ユーザーとなっている ²² 。	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Souq は、UAE に本社を持つ EC サイトであり、UAE の他サウジアラビア、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール、エジプトでサービスを展開している。 ➢ 同社は、2017 年に世界最大手 EC 事業者である Amazon に買収された。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

²² <https://www.similarweb.com/ja/website/souq.com>(2019年3月アクセス)

③ Noon

サイトの名称	Noon	
URL	https://www.noon.com/	
取扱製品	1. Electronics & Mobiles 2. Beauty & Health 3. Fashion 4. Home & Kitchen 5. Sports & Fitness 6. Toys & Games	7. Baby Products Grocery 8. Automotive 9. Tools & Home improvement 10. Books 11. Pet supplies 12. Office Supplies Music, Movies and TVs
製品数	Noon.com には合計 300 万点以上の製品が出品されている。	
日本企業の製品の取り扱い	日本企業のブランドによる製品は、カシオ(約5,800点)、Sony(約1500点)、バンダイ(約1,400点)、キヤノン(約300点)マキタ(約200点)等が販売されている。	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	NA	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Noon は 2017 年にサービス開始された UAE に本社を置く新興 EC サイトである。 ➢ アラビアンビジネスによると、Noon は 2018 年にオンラインオークション事業に進出することを発表しており、今後はオークションユーザーとショッピングユーザーの双方を囲い込む戦略を推進していくと発表している²³。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

④ Boutiqaat

サイトの名称	Boutiqaat	
URL	https://www.boutiqaat.com/	
取扱製品	1. Make up 2. Skincare 3. Bath & Body Fragrances	4. Hair Care 5. Eyewear 6. Fashion Fashion Tech
製品数	Boutiqaat.com 上で販売されている商品数は 2 万 5 千万点を超えており、取り扱いブランド数は 700 を超える ²⁴ 。	
日本企業の製品の取り扱い	日本企業のブランドによる製品は、資生堂(約 140 点)が販売されている。	
出店店舗数	店舗は700店舗以上、出典品目数は25,000以上	
ユーザー数	NA	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Boutiqaat はクウェートに本社を置く EC サイトである。同サイトは主に化粧品や香水を中心に販売しており、その他、洋服も取り扱っている。 ➢ 現地 Gulf News 紙によると、同社は 2018 年に開催された Arab Social Media Influencers Summit において、Entrepreneurship Category のアワードを受賞した²⁵。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

²³ <https://www.arabianbusiness.com/retail/393566-e-commerce-major-noon-set-to-launch-online-auctions>

²⁴ <https://www.boutiqaat.com/en-ae/about-us/>

²⁵ <https://gulfnews.com/uae/31-winners-honoured-at-arab-social-media-influencers-summit-1.60859329>

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

	Amazon	Souq	Noon	Boutiqaat
利用規約中に知的財産権に関する条項があるか?	○	○	○	▲ 購入者保護という位置づけで記述あり
知的財産権についての苦情に回答できるか?	○	○	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている	▲ 連絡用の Email アドレスは把握できている
事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか?	○ Amazon Brand Registry というサービスが提供されている	×	×	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

① Amazon

Amazon において模倣品或いは著作権を侵害していると考えられる商品が販売されていることが確認された場合、真の権利者は、

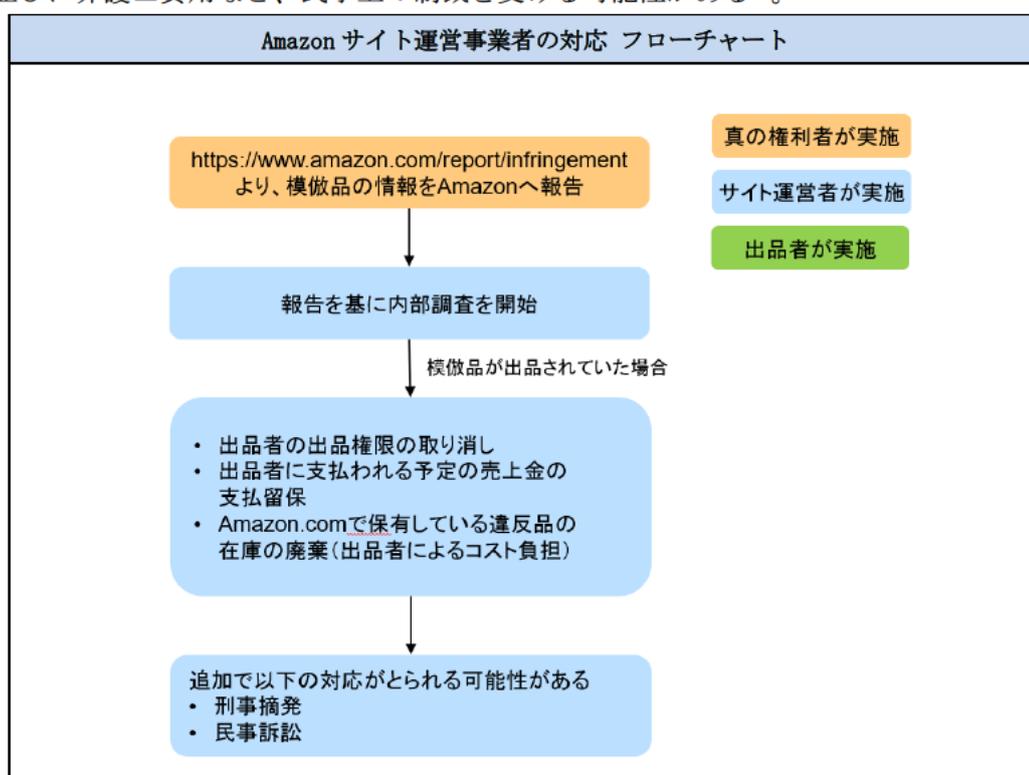
<https://www.amazon.com/report/infringement> にある報告フォームを埋め、Amazon へ送信することで、Amazon の内部調査が開始される。

Amazon では、模倣品対策に関するポリシーを策定しており、その中で Amazon を通じて販売される製品は、正規品でなければならないとの記述がある。模倣品の販売は厳しく禁止されており、同ポリシーを遵守しない場合は、出品権限の取り消し、売上金の支払い留保や Amazon で保有している在庫が廃棄される可能性があるとの記述されている。

Amazon 上で販売することが禁止されている商品には、密輸品、模倣品、海賊版、違法に複製、コピー、製造された商品またはコンテンツ、および第三者の知的所有権を侵害する商品が含まれる。正規品でない商品を販売した場合、Amazon はただちに出品用アカウント(および関連のアカウント)を一時停止または閉鎖し、出品者の費用負担でフルフィルメントセンターにある正規品でない在庫を廃棄する可能性がある。さらに、購入者が注文した商品の正規品を受領したことが確認できるまで、Amazon は出品者に対して売上金を支払わない。その他、出品用アカウントが

正規品でない商品を販売するために使用されている、詐欺またはその他の違法行為に使用されていると判断した場合は、支払いを留保することも考えられる。

Amazon は権利保有者および世界各国の法執行機関と協力して、意図的に本ポリシーに違反し購入者に損害を与える出品者および仕入れ先に対して、法的手段を取るまたは法的手段を取る支援を行っている。正規品でない商品の出品者および仕入れ先は、刑事上の罰金や禁固刑に加えて、正規品でない商品の販売により受け取った金額の喪失、権利保有者が被った損害および侵害、法定上およびその他の損害、並びに弁護士費用など、民事上の制裁を受ける可能性がある²⁶。



② Souq

Souq において、模倣品或いは商標権を侵害していると考えられる商品が販売されていることが確認された場合、真の権利者は必要情報を揃え、Souq の法務チーム (legal@souq.com)宛てに報告を行うことで内部調査が開始される。

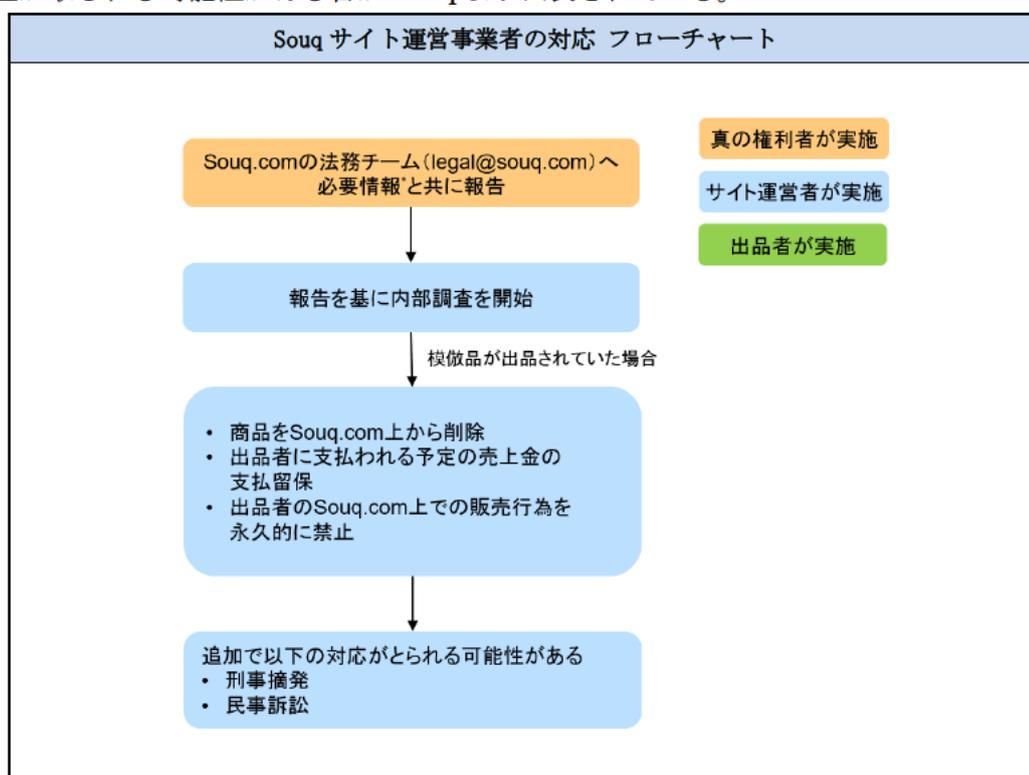
Souq の法務チーム宛に提供しなければならない必要情報は下記のとおり。

1. 真の権利者からの委任状(電子署名あるいは物理的な署名があるもの)
2. 報告対象となる製品の概要
3. 報告対象となる製品が販売されている Souq 内の URL リンク
4. 報告対象となる製品の正規品が掲載されている URL リンク

²⁶ https://sellercentral.amazon.com/gp/help/external/G201165970?language=en_US

5. 報告者の住所、電話番号、メールアドレス
6. 報告対象となる製品における権利使用が、権利所有者、その代理人、または法律によって許可されていないことを誠実に信じている旨の陳述
7. 報告者が提供した上記の情報が正確であり、報告者が商標権者であるか、または商標権者に代わって行動する権限を与えられている委任者であることを偽証する陳述

仮に模倣品或いは商標権を侵害していると考えられる商品が Souq のサイト上で販売されていることが確認された場合には、当該商品は Souq 上から削除されると共に、販売者である企業／個人は永久的に Souq 上で販売行為を行うことが禁止される。また、販売者の売上のうち、Souq が販売者に対して還付していない資金については Souq により保留される。加えて、Souq 及び真の権利者よりさらなる法的措置が取られる可能性がある旨が Souq より公表されている。



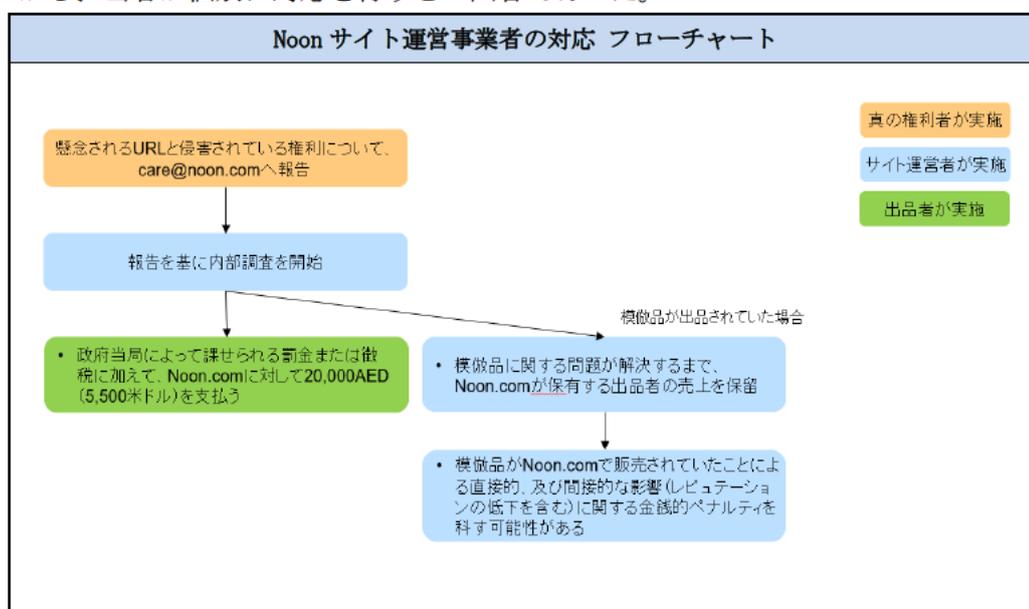
③ Noon

Noon においては、Seller Terms and Conditions の中に Anti-Counterfeiting という条項が含まれており、Noon のサイト上で販売する製品に模倣品や海賊版の製品が含まれてはならない旨が規定されている。仮に Noon が独自の裁量で、製品が偽造品であるか、または 100% 正規品でないと判断した場合、下記の対応がとられる可能性がある²⁷。

²⁷ <https://help.noon.com/hc/en-us/articles/115002450913-Seller-Terms-and-Conditions-UAE>

- 出品者は政府当局によって課せられる罰金または徴税に加えて、Noon に対して 20,000AED(5,500 米ドル)を支払う責任がある。
- 模倣品に関する問題が解決するまで、Noon が保有する出品者の売上を保留する。
- 模倣品が Noon のサイト上で販売されていたことによる直接的・間接的な影響(レピュテーションの低下を含む)に関する金銭的ペナルティを科する可能性がある。

権利者による権利侵害の申し立てについては、明確なプロセスが規定されているわけではなく、オンラインチャットによるサポートチームへの問合せの結果、懸念される URL と侵害されている権利について、care@noon.com まで連絡を行い、そこから担当者が個別に対応を行うとの回答であった。



④ Boutiqaat

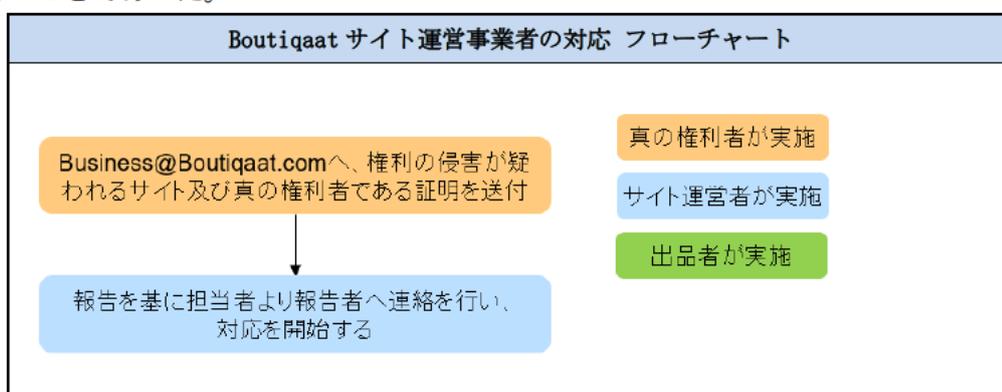
Boutiqaat においては Terms and Condition に Buyer Protection という条項が含まれており、その中で販売者が意図的に購入者に対して詐欺行為を働いた場合の対応について、規定されている。仮に Boutiqaat が独自の裁量で、販売者が意図的に購入者に対して詐欺行為を行ったと判断した場合、以下の措置が取られる。

- 購入者に商品代金を返金する
- 販売者による Boutiqaat へのアクセスおよびサイトにおけるメンバーシップを制限/禁止する
- 購入者への返金にあたって Boutiqaat が負担したコストを同社から販売者へ請求する可能性がある

- その他、法的措置を含めて必要な対策を講じる
- 購入者より返品された製品が違法であると Boutiqaat が判断した場合には、その製品を破棄し、その他必要と考えられるアクションをとる

上記の Buyer Protection による保護を受けるにあたっては、購入者は購入した商品を受領した 48 時間以内に Boutiqaat に申し出でを行う必要がある。

真の権利者による権利侵害の申し立て等については特に規定されておらず、カスタマーサポートにメールにて問合せを行った結果、著作権の侵害が疑われるサイト及び真の権利者である証明を Business@Boutiqaat.com までメールで連絡するようにとのことであった。



(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

Amazon や Souq、Noon の 3 サイトいずれにおいても、模倣品の販売を禁止するとの方針を明記している。また、ポリシーを遵守しない場合は、WEB サイトの削除或いは一時停止の他、出品権限の取り消し、売上金の支払い留保、出品者の在庫確保等の対応をとっている。

また、いずれのサイトも法的措置を行う可能性を示唆している。特に Amazon は権利保有者および世界各国の法執行機関と協力して、意図的に本ポリシーに違反し購入者に損害を与える出品者および仕入れ先に対して、法的手段を取るまたは法的手段を取る支援を行っている²⁸。

Noon については、100%正規品でないことが確認できた場合において、当局への罰金に加え、同社へも 20,000AED(5,500 米ドル)を支払うことが記載されている。

また、Boutiqaat においては販売者が意図的に購入者に対して詐欺行為を働いた場合の対応について規定されており、仮に Boutiqaat が独自の裁量で、販売者が意図的に購入者に対して詐欺行為を行ったと判断した場合、購入者への商品代金の返金や、販売者のメンバーシップの制限や禁止などの制限を設けている。

²⁸ https://sellercentral.amazon.com/gp/help/external/G201165970?language=en_US

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

今回選定したウェブサイトに関しては、最近の取締り実績を確認することができなかったが、参考になる事例を掲載する。

UAE の模倣品に関わるオンラインのリンクやウェブサイトの調査は、警察内の電子犯罪を対処する専門の部門が担当している。この部門は、そのようなリンクが UAE 国内のインターネットユーザーによってアクセスができないようにするための措置を講じることができる。

また、ドバイ経済開発省は、電子商取引の増加とソーシャルメディア等の普及による EC サイトの売上増加により、EC サイトにおける模倣品対策に積極的に取り組んでいる。

模倣品が販売されていると疑われる EC サイトや、ソーシャルメディアサイト (Instagram、Facebook、Snapchat など) のアカウント等を監視し、ドバイに拠点を置いて模倣品を販売している事業者や個人のサイトやページを強制的に閉鎖し、その所有者に対して罰金を科している。

ドバイ経済開発省は、2016 年以降、ソーシャルメディアサイトで 8,000 以上のアカウントを強制的に閉鎖している²⁹。また、現地のオンラインメディアである Tahawultech は、ドバイ経済開発省が 2018 年には 8 月時点で 4,800 以上のソーシャルメディアサイトのアカウントを削除し、30 のウェブサイトを強制的に閉鎖していると報じた³⁰。

²⁹ <https://www.worldtrademarkreview.com/anti-counterfeiting/procedures-and-strategies-anti-counterfeiting-united-arab-emirates>

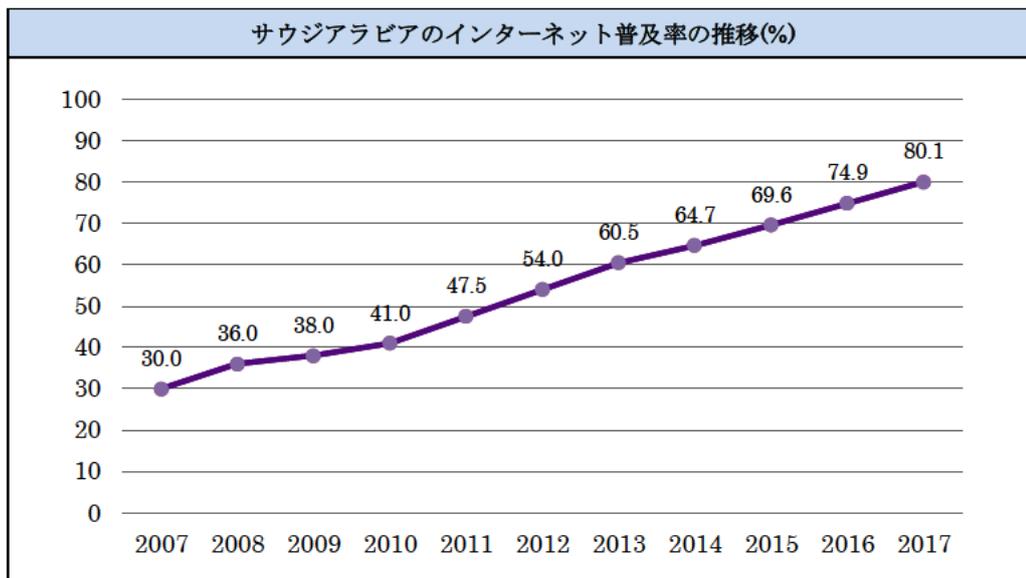
³⁰ <https://www.tahawultech.com/industry/retail/dubai-shuts-down-online-platforms-selling-counterfeit-goods/>

2-1-4. サウジアラビアの事例

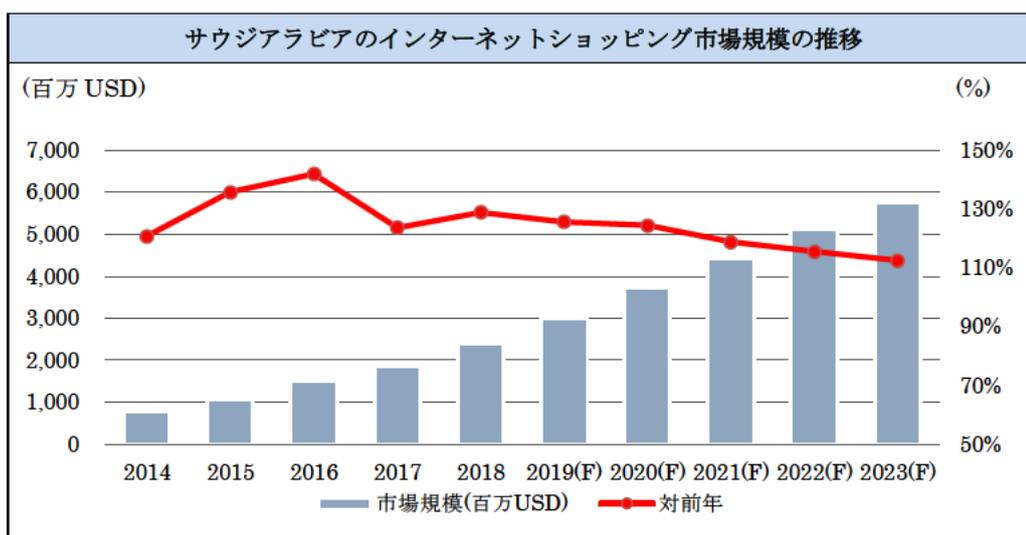
(1) インターネットショッピング市場の概況

サウジアラビアにおけるインターネット普及率は、この10年間で急速に拡大し、2017年には80%に達している。

インターネットショッピングの市場規模は2014年の約779百万ドルから2018年には2,284百万ドルと4年間で3倍以上に拡大した。2023年の予測値は5,738百万ドルで2014年から2023年のCAGRは24.8%となっている。

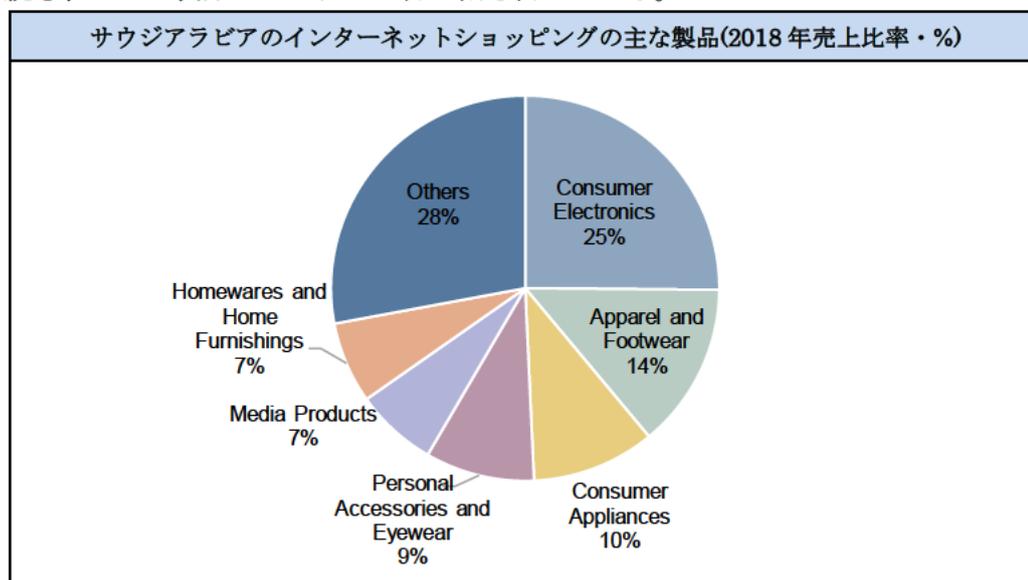


(出所)ITU データより作成



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。2019年以降は予測値

サウジアラビアにおけるインターネットショッピングの主な取り扱い製品を見ると、消費者向け家電製品が25%と高く、アパレル・靴製品(14%)、民生用機器(10%)が続き、三つの製品カテゴリーで約5割を占めている。



(出所)Euromonitor International 「Internet Retailing in Saudi Arabia (January,2019)」より作成

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

現地 Arab News 紙によると、サウジアラビアにおけるインターネットショッピングにおける模倣品の問題は深刻化しており、2018年にサウジアラビアの商業・投資省(MCI: Ministry of Commerce and Investment)は、オンラインショッピングで模倣品や偽造品を販売することについて、「本行為は反商売詐欺法と商標制度に違反しているとみなされるため、最高3年の懲役および最高罰金 SR1 百万(266,645 ドル)」と警告を出したと報道している³¹。

同紙においては、「商業・投資省がオンラインショッピングやソーシャルネットワークの販売担当者に、事業者活動や製品の信頼性を保証することで消費者を保護するため、無料のプラットフォーム「Maroof(www.maroof.sa)」に商業登記や事業内容、連絡先等を登録するよう呼びかけた。これにより消費者からの問い合わせを容易にする。また、本ポータルは、同国内におけるサービスの評価や電子店舗の品質を提供する。本サービスは消費者の権利を保護し、商業的不正行為の場合に苦情を申し立てるため、消費者のコールセンターを設置し、違反内容の報告についてもスマートフォンから通知することが可能である。同省によると、これまで電子商取引で登録した店舗数は15,000店舗に達している。」と述べられている³²。

³¹ <http://www.arabnews.com/node/1117656/saudi-arabia>

³² <http://www.arabnews.com/node/1117656/saudi-arabia>

(3) 主要ショッピングサイト等の選定

サウジアラビアにおける有力なインターネットショッピングサイトを見ると、UAE と共通し Amazon と、Amazon の出資先である Souq が高いシェアを保有している。

現地の The Nationals 紙によると、2017 年 10 月、ドバイのエマール・プロパティは、サウジアラビアの公共投資基金(PIF)の投資家との合弁により、UAE に新しい電子商取引サイト Noon を立ち上げたと報じている³³。同社は 2017 年 12 月よりサウジアラビアでもサービスを開始しており、今後は総合インターネットショッピングサイトとして、Souq を買収した Amazon の競合になると予測されている。

サイトの名称	運営会社	2018 シェア (%)	2018 売上 (百万 USD)	URL	主な取扱製品
Amazon	Amazon.com Inc	25.0	596.1	https://www.amazon.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Souq	Souq Group Pvt Ltd	18.5	441.1	https://deals.souq.com/saudi-en/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
App Store	Apple Inc	12.2	290.9	https://www.apple.com/saudi/	Apple Inc 社の製品全般 (Mac のパソコンや iPhone、iPad 等)
namshi	Namshi General Trading LLC	6.8	162.1	https://ar-saudi.namshi.com/	アパレル、ファッション
extrastores.com	United Electronics Co	5.4	128.8	http://www.extrastores.com/saudi-en/	家電・IT 機器中心
Wadi	Wadi International General Trading LLC (Middle East Internet Group 傘下)	4.7	112.1	https://saudi.wadi.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
JollyChic.com	Jollychic EC Ltd	4.6	109.7	https://www.jollychic.com/	アパレル、ファッション、家電等
Noon	Alabbar Enterprises	3.2	76.3	https://www.noon.com/saudi-en/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)

(出所)Euromonitor International 推計、各社ウェブサイトより作成

(注) Noon は 2017 年 12 月よりサウジアラビアでサービス開始

³³ <https://www.thenational.ae/business/alabbar-s-noon-com-launches-operations-in-saudi-arabia-1.683903>

① Amazon

サイトの名称	Amazon
URL	https://www.amazon.com/
取扱製品	UAE のページを参照。
製品点数	同上 ³⁴
日本企業の製品の取扱状況	同上
出店店舗数	同上
ユーザー数	同上
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ UAE の欄で掲載のとおり、Amazon はオーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、スペイン、トルコ、英国、米国において各国専門のサイトを有している。 ➢ サウジアラビアにおいて Amazon を利用するためには、前述の国の Amazon のウェブサイトより配送先(Deliver to)にサウジアラビアを選択し、商品を購入する。 ➢ 販売者によってサウジアラビアへの発送可否は異なるため、サウジアラビアにおいて Amazon 上から購入できる商品数や会員数は非公開としている。

(出所)同社ウェブサイトによる

② Souq

サイトの名称	Souq
URL	https://saudi.souq.com/sa-en/
取扱製品	詳細は UAE のページと共通。
製品点数	同上
日本企業の製品の取扱状況	同上
出店店舗数	同上
ユーザー数	同上
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地テレビ報道機関である Al Arabiya 社によると、Souq が事業展開する国の中で、GCC 地域の中でも成長が著しいサウジアラビアの EC 市場において、2020 年においてもトップシェアになる見込みと報じている³⁵。

(出所)同社ウェブサイトによる

³⁴ <https://www.scrapehero.com/many-products-amazon-sell-january-2018/>

³⁵ <https://goo.gl/xnFqU1>

③ Wadi

サイトの名称	Wadi
URL	https://en-sa.wadi.com/
取扱製品	<ol style="list-style-type: none"> 1. MEN's Fashion: Clothing, Bags and Wallets, Sunglasses, Watches, Sports and Fitness, Footwear, Jewellery & Accessories 2. Women's Fashion: Clothing, Bags and Wallets, Watches, Sports and Fitness, Footwear 3. Mobiles & Computers 4. Electronics & Home 5. Beauty, Baby Care & Toys
製品点数	米国のIT系ウェブメディアであるTechcrunchは、Wadiについて、2,000以上のブランドから150,000点以上の製品を同サイト上で販売していると報じている(2016年時点) ³⁶
日本企業の製品の取扱状況	日本企業のブランドによる製品は、ソニー(36点)、カシオ(7点)、パナソニック(4点)、キヤノン(3点)等が販売されている。
出店店舗数	NA
ユーザー数	NA
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Wadi は、2015 年にサービス開始したばかり新興 EC サイトであるが、急激に取扱品数を増やしている。 ➤ 現地 Arabian Business 紙によると、Wadi は 2017 年上半期に前年同期比で売り上げ 200%増という驚異的なスピードで成長しており、2017 年上半期で営業利益の黒字化も達成していると報じている。また、同紙は、Wadi は UAE 及びサウジアラビアにおいて 25 都市に拠点を有し、デリバリー用のトラックを 200 台とそのドライバーを自社で保有している他、Amazon 等と異なり、自社で Nokia や Samsung、Reebok といった世界的ブランドとタイアップを行うことで限定販売等のプロモーション活動も実施していると報じている。³⁷ ➤ 中東・北アフリカ地域のビジネスニュース報道機関である MENA Herald 社によると、Wadi のモバアプリでは 2 万点を超える日用品やGroサリーが販売されており、2 時間以内のデリバリーサービスを提供しているとのことである。また、同社の報道によると、同アプリは約 1,500 万人のユーザーが登録している³⁸。

(出所)同社ウェブサイトによる

³⁶ <https://techcrunch.com/2016/02/18/e-commerce-stakes-are-high-in-the-mideast-after-the-largest-ever-a-round-for-wadi-com/> (2016年調査時点)

³⁷ <https://www.arabianbusiness.com/startup/379191-e-commerce-start-up-wadi-says-operationally-profitable>

³⁸ <https://goo.gl/WSPhh3>

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

Amazon や Souq が採用している模倣品対策プログラムは各国で共通しているため、UAE の欄を合わせて参照されたい。

	Amazon	Souq	Wadi
利用規約中に知的財産権に関する条項があるか？	○	○	×
知的財産権についての苦情に応答できるか？	○	○	▲ 連絡用の Email アドレスが公開されている
事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか？	○ Amazon Brand Registry というサービスが提供されている	×	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

① Amazon

詳細は UAE の欄を参照。

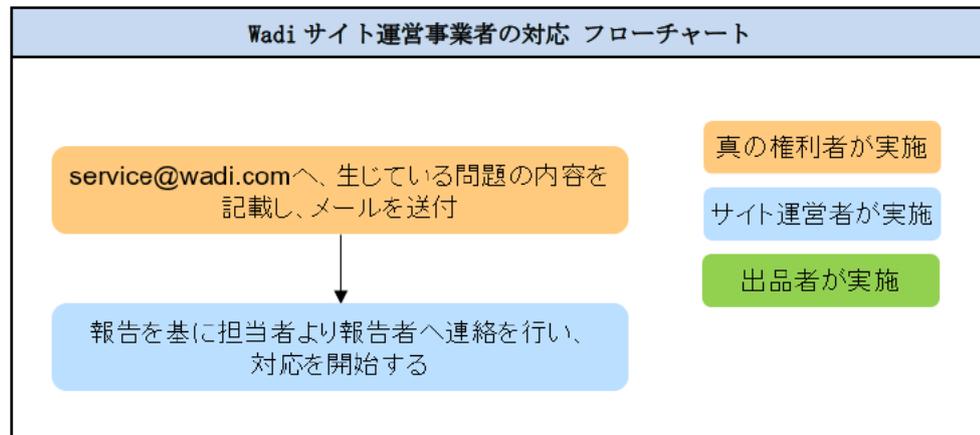
② Souq

詳細は UAE の欄を参照。

③ Wadi

Wadi においては、模倣品或いは著作権を侵害していると考えられる商品が販売されていることが確認された場合において、真の権利者がとるべきアクションについては特に言及されていない。

同サイトの模倣品に対するポリシー等の有無については、当社から正式な回答は得ることができなかったが、問題が生じた場合、その内容を service@wadi.com まで送信し、その後、担当部門及び担当者より個別に連絡を行うとの回答であった。



(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

サウジアラビアにおいては、Amazon や Souq の対応は UAE と共通している。また、Wadi については、具体的な対策方法は開示していない。このことから Wadi は二社と比較すると模倣品への対策が遅れていると思われる。

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

サウジアラビアにおいては、今回の調査対象ウェブサイトにおける具体的な事例は確認することができなかった。

サウジアラビアの通信・情報技術委員会の報告によるとオンラインで広範囲に販売されている模倣品や、詐欺、不安全な製品は、反貿易詐欺法と商標法に違反していると報告している。2017年6月現在、商工省(MCI)は模倣品を宣伝し販売していた75以上のソーシャルメディアアカウントの閉鎖を行った。MCIは現在、オンライン小売取引の合理化、快適性の促進、消費者の信頼の構築を目的としたサウジアラビアのEコマース法の草案を策定している³⁹。

³⁹ E-Commerce in Saudi Arabia

http://www.citc.gov.sa/en/reportsandstudies/Reports/Documents/CITC_ECOMMERCE_2017_ENGLISH.H.PDF

2-2. アフリカ

2-2-1. アフリカ地域概況

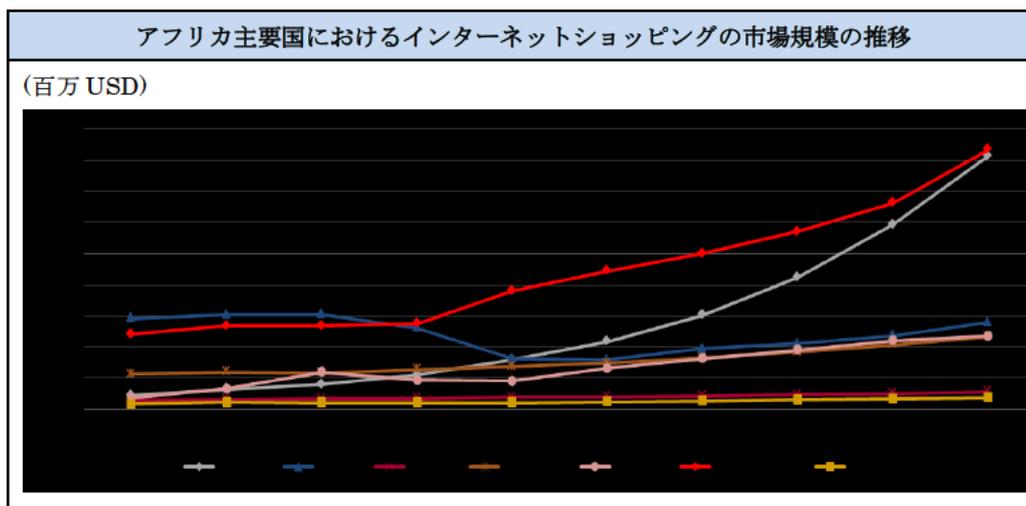
(1) インターネットショッピング市場の概況

アフリカ地域におけるインターネット利用者数は3万人前後と、中東諸国と比べて少ない。また、総人口に対するインターネット利用者数の比率が50%を超える国は南アフリカ、モロッコ、チュニジア等の一部の国に限られている。

しかしながら、豊富な人口や経済成長性から、アフリカ地域の潜在的成長力は高いと期待されており、今後の通信インフラ・決済システムの整備の進展により、インターネットショッピング市場の拡大は続くことが期待されている。

アフリカ主要国のインターネット利用者数と利用者比率		
国名	インターネット利用者数(千人)	総人口に対する比率(%)
エジプト	35,797	45.0
南アフリカ	29,485	56.2
モロッコ	19,970	61.8
アルジェリア	17,263	47.7
スーダン	11,025	30.9
ガーナ	9,587	37.9
コートジボワール	9,235	43.8
ウガンダ	8,937	23.7
ケニア	8,456	17.8
タンザニア	7,551	16.0
カメルーン	5,821	23.2
チュニジア	5,621	55.5

(出所)インターネット利用者は Euromonitor 推計(2017年)。人口に対する比率は ITU の公表値(2017年)



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。

2019 年以降は予測値

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

アフリカにおける模倣品の問題は、ハンドバッグや衣類、香水といった服飾雑貨のみならず、模倣薬が広く流通している点であり、昨今のインターネットの普及により消費者がアクセスしやすくなっていることも模倣薬の拡大に拍車をかけている。

WHO が中心となって、偽造医療品の製造、取引、販売をなくすため、国際偽造医療品対策タスクフォース(International Medical Products Anti-Counterfeiting Taskforce : IMPACT)が結成され、偽造医療品の定義の修正とともに、インターネット販売のガイドライン作成などについても取り組みが進んでいる。

ショッピングサイトや、オークションサイトでは、正規ブランドのウェブサイトの一部を複製し偽サイトとして掲載するなどの手口もみられる。購買者は商品が不自然に安価すぎるといった不自然な点に気づいた場合はウェブサイトのアドレスをチェックする等、細心の注意を払う必要がある。

(3) 主要ショッピングサイト等

アフリカにおけるインターネットショッピングの主要プレイヤーは最大手が圧倒的に高いシェアを占め、二番手のサイトには大きく差を開いている。ナイジェリアで設立された Jumia はアフリカのほとんどの国に展開しているが、南アフリカは対象外であり、同国発の「Takealot」というインターネットショッピングサイトの利用率が非常に高い。また、エジプトでは UAE で設立された Souq(Amazon が運営)の利用率が高い。

南アフリカの Takealot (Tiger Global Management が運営)が約 3 割のシェアを占め、その他は 10%に満たない中小規模の EC プラットフォームが存在している。

また、ナイジェリアにおいては、Jumia と Konga が市場を牽引しているが、Jumia が自社製品の販売よりも 3PM(サードパーティーマーチャント：第三者出店)の増加を促進し、ロジスティクスに投資、手数料による収益を重視していることに対し、Konga は自社のウェブサイトの広告宣伝に注力している点が異なる。

Konga はナイジェリアの大手 ICT 企業である Zinox に買収された。その後、従来 Zinox の傘下にあった EC 及び実店舗を運営する Yudala を吸収し、現在インターネットショッピングサイトは Konga.com、実店舗は Konga のブランドにて運営している。

アフリカ主要国のインターネットショッピングサイトの例(2018年)		
国名	サイトの名称	各国内のシェア
モロッコ	Jumia	67%
	Hmizate Mall	21%
ナイジェリア	Jumia	47%
	Supermart.ng(Konga)	17%
ケニア	Jumia	27%
	Chandarana Food Plus	5%
エジプト	Amazon	29%
	Souq(Amazon が運営)	11%
南アフリカ	Takealot	27%
	Pick 'n' Pay	4%

(出所)Euromonitor International 推計

アフリカの市場成長力については、日本企業も注目している。2016年4月には大手商社である豊田通商がフランスの仏 CFAO 社と共にオンラインショッピングサイト「Africashop」をコートジボワールに開設した。本サイトではアフリカの消費者が国際的トップブランドの商品を直接購入することができる他、複数ブランドが参加していることから一度にさまざまなブランドの商品を購入することが可能となる⁴⁰。

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

アフリカの主要ショッピングサイトでは、商標保有者が商標の無断使用を報告できる仕組みや模倣品購入者への苦情処理手続きを提供している。また、模倣品出品者に対するペナルティや、法的措置といった対応も取ることにより、模倣品排除に努めている。アフリカの代表的なショッピングサイト「Jumia」では繰り返し模倣

⁴⁰ 豊田通商プレスリリース(2016年4月)

https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/160408_003523.html

品を販売する悪質な販売者に対して消費者保護庁への報告を行い、またケニアでは、サイバー犯罪調査機関(CIU)がインターネットショッピングサイトにおける模倣品の販売業者特定のために、疑わしいウェブサイトを追跡するなど、政府とも協力体制で模倣品対策に臨んでいる。

(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

Amazon や Souq については、グローバル共有のポリシーを設けており、販売者への模倣品対策への注意を促している。

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

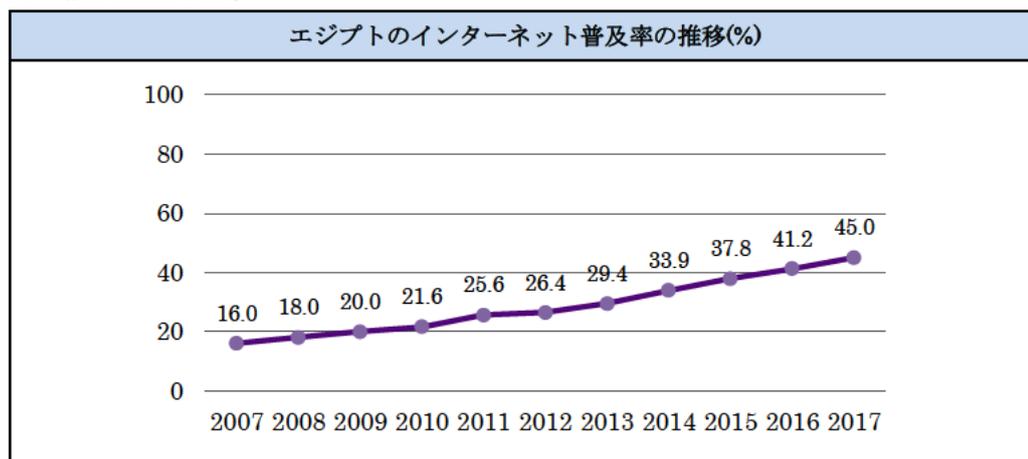
ショッピングサイトにおける模倣品の取締り事例について、エジプトの Souq 及び Jumia サイトでの無認可の薬品販売の事例を参照されたい。

その他のアフリカ諸国におけるインターネット上での模倣品の販売、提供行為については、各国の模倣品取締法に基づき法的取締りはあるが、取締り実績・事例についての凡例は確認されなかった。

2-2-2. エジプトの事例

(1) インターネットショッピング市場の概況

2011年の「アラブの春」以後、長らく停滞していたエジプト経済であるが、2017年以後の景気回復につれてインターネット市場も拡大傾向にある。ITUのデータによると、同国のインターネット普及率は2017年で約45%に達し、この10年間で約3倍に成長した。



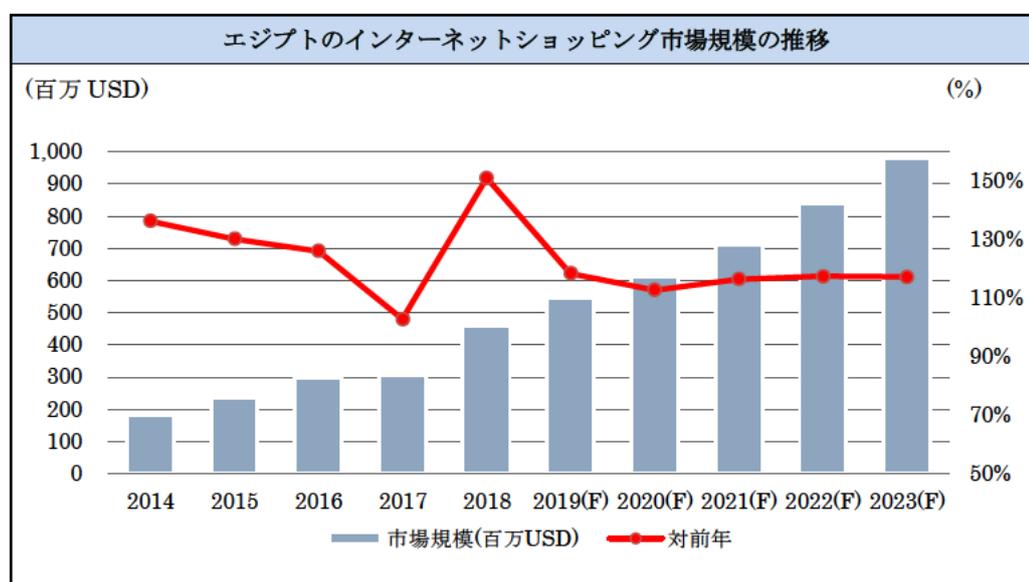
(出所)ITU データより作成

政府統計によると、エジプトのインターネット利用者数は2018年4月には3,960万人、またエジプトの電子商取引サイトの数は合計約450に達している。

エジプトでは売上高全体の2%にすぎない(2017年時点)オンライン取引であった

が、官・民とも e コマースビジネスの成長戦略の必要性を重要視しており、今後の同国の経済成長の原動力としての役割が期待されている。2018 年 9 月にカイロで開催された「第 1 回 e コマース・サミット」において、政府側から消費者保護法、サイバー犯罪法、データ保護法などの法改正など、e コマースビジネスが繁栄し続ける基盤的枠組みの提供が発表された⁴¹。

2017 年に生じた急速なインフレや外貨不足を危惧した当局による政策金利引き上げからインターネット市場も大きく衰退したが、その後インフレが落ち着き、政治的な安定性が見られたことから、市場規模は再び成長傾向が見られている。2014 年から 2023 年までの間の CAGR は 20% を超え、2023 年の市場規模は 980 百万ドルと予想されている⁴²。

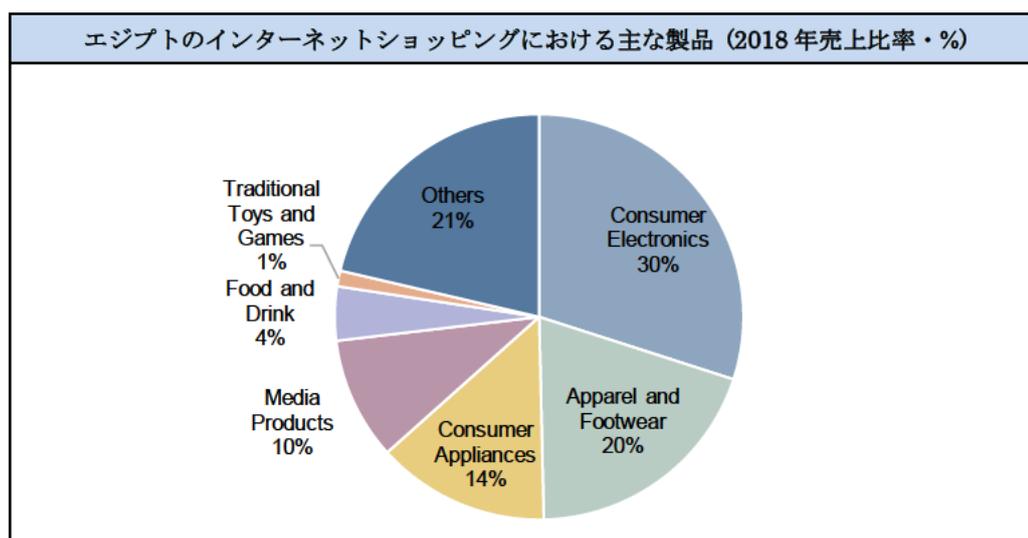


(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。2019 年以降は予測値

エジプトにおけるインターネットショッピングの主要製品は、消費者向け家電製品(30%)、アパレル・靴(20%)の他、民生用機器(14%)、メディア製品(10%)となっており、これら 4 品目で全体の 74% を占めている。

⁴¹ JETRO ビジネス短信(2018 年 10 月)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/e507d630c26da5d1.html>

⁴² Euromonitor International 推計による



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing in Egypt(January,2019)」より作成

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

エジプトの模倣品の流通チャンネルは、エジプト全域に広がる組織犯罪から中小規模の店舗、露天商に至るまで様々な規模や手段で発生しているが、新しい技術やインターネットの普及により、模倣品被害や違法取引は従来の流通チャンネル以外にも広がっている。現在では、SNS を含む様々なプラットフォームを経由した電子取引が蔓延しており、電子取引は非常に深刻な脅威となっている⁴³。

インターネットショッピングサイトでの模倣品の見分け方として、模倣品には以下の特徴がみられるということが現地のウェブメディアである Arageek にて紹介されている。

- 一部の模倣品は販売サイト上のレビューとスコアを調整することで、全体的なスコアとバランスを保つ傾向がある。例えば、点数を調整するために、極端なレビュー(最高得点または最低得点)が多く付けられている。
- レビュー内容が間違いのない完璧な言語で書かれている。
- ウェブページへのトラフィックを増加させるために、「キーワードスタッフィング」(商品名を繰り返し記載する手法)を使用している。

もちろん、あくまでもそういった特徴を持つ商品が模倣品の可能性が高い傾向があるということであるが、一方で、エジプトにおける消費者側の模倣品への危機感・対応先についての意識の高まりを感じさせる状況として捉えることができる⁴⁴。

⁴³日本貿易振興機構(JETRO)ドバイ事務所「エジプトにおける模倣品被害実態調査(2016年)」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/068abeb41b758509/EGRp_damage_surveyCounterfeit201605.pdf

⁴⁴ <https://www.arageek.com/tech/2018/07/06/fake-reviews.html>

(3) 主要ショッピングサイト等の選定

サイトの名称	運営会社	2018 シェア(%)	2018 売上 (百万 USD)	URL	主な取扱製品
Amazon	Amazon.com Inc	29.3	134.7	https://www.amazon.com/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Souq	Souq.com FZ LLC (Amazon.com Inc)	11.4	52.4	https://deals.souq.com/ae-en/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Jumia	3rd Party Merchants (Africa Internet Group)	6.8	31.3	https://www.jumia.com.eg/	総合(家電、アパレル、装飾品、家庭用品、自動車グッズまで幅広い)
Ubuy	Ubuy Co	4.7	21.6	https://www.ubuy.com.eg/en/	総合(アパレル、食品、日用品、家電、オフィス用品等)
nfsak	Egypt nfsak.com	4.5	20.7	http://www.nfsak.com	総合(アパレル、食品、日用品、家電、オフィス用品等)
KnockMart	Knockmart	4.1	18.8	https://knockmart.com/	生鮮食品、加工食品
Awfarmarket	Awfar Market	3.3	15.2	http://www.awfarmarket.com/	食品中心のウェブサイト
Goodsmart	GoodsMart	2.5	11.5	http://goodsmartegypt.com/	食品・飲料中心

(出所)Euromonitor International 推計、各社ウェブサイト

① Souq

エジプトにおいて最も高いシェアを持つ EC サイトである Souq は、UAE に本社を持つ EC サイトであり、UAE のほかサウジアラビア、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール、エジプトでサービスを展開している。

サイトの名称	Souq	
URL	https://egypt.souq.com/eg-ar/	
取扱製品	<ol style="list-style-type: none"> 1. Apparel, Shoes & Accessories 2. Art, Crafts & Collectables 3. Baby 4. Beauty 5. Bed & Bath 6. Books 7. Cameras 8. Coins, Stamps & Paper money 9. Computers, IT & Networking 10. Electronics 11. Eyewear & Optics 12. Furniture 13. Gaming 14. Garden & Outdoor 15. Grocery, Food & Beverages 	<ol style="list-style-type: none"> 16. Health & Personal Care 17. Home Appliances 18. Home Decor & Furniture 19. Jewelry & Accessories 20. Kitchen Appliances 21. Kitchen & Home Supplies 22. Mobile Phones, Tablets & Accessories 23. Music & Movies 24. Office Products & Supplies 25. Pet Food & Supplies 26. Perfumes & Fragrances 27. Sports & Fitness 28. Tools & Home Improvements 29. Vehicle Parts & Accessories 30. Wearable Technology Devices
製品点数	400,000点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	月間ののべユーザー数：2,300万人	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 同社は、2017年に世界最大手 EC 事業者である Amazon に買収された。Souq はエジプトに 12 箇所の倉庫を有しており、Souq のウェブサイト上で販売されている製品の 92% は 48 時間で顧客に届いている。 ➤ 売上の 80% は配送時に現金で支払われており、残りはオンラインで注文時に電子決済にて支払われているが、今後は現金支払いが減少していくと考えられている。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

② Jumia

2012年にナイジェリアで創設され、アフリカ地域において2019年3月時点で12カ国に拠点を持ち22カ国に事業を展開、エジプトにおいて人気の高いECサイトである。Jumia上で販売されている商品数は70,000点以上で、820以上の国内外のブランド品が販売されている。エジプト全体で250万人の会員数を有し、月間200万人程度がウェブサイトを訪れている⁴⁵。

サイトの名称	Jumia	
URL	https://www.jumia.com.eg/	
取扱製品	1. Men Fashion 2. Women Fashion 3. Supermarket 4. Fashion accessories 5. Health & Beauty	6. Mobiles & Accessories 7. Computing 8. Home & Appliances 9. TVs, Gaming & Cameras
製品点数	70,000点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	会員数250万人／月間のサイトアクセス数900万人(2018年11月時点)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ナイジェリアで創設され、展開各国にて国別ECサイトを運営。 ➢ アフリカにおいてオンラインでの支払いが一般化されていない中で、Jumiaは2016年にJumiapayと呼ばれる独自のオンライン決済サービスを導入。 	

(出所)同社ウェブサイトによる。

③ Ubuy

サイトの名称	Ubuy	
URL	https://uktech.ubuy.com/ar-eg	
取扱製品	1. Fashion & Jewelry 2. Electronics 3. Cell Phones & Accessories 4. Baby & Toddler 5. Home & Furniture 6. Perfumes & Fragrances 7. Tools & Home Improvements 8. Office Products	9. Beauty & Personal Care 10. Sports & Tools 11. Books 12. Automotive 13. Groceries & Gourmet Food 14. Musical Instruments 15. Pet Supplies
製品点数	1,600万点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	NA	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Ubuy.comは中国、米国、英国、クウェートに専門サイトを有しており、それらのサイトからエジプトへ郵送可能な製品を購入するという手続きになる。中国、米国、英国、クウェートそれぞれのサイトからエジプトへの商品の輸送期間はおよそ5から9営業日程度である。 	

(出所)同社ウェブサイトによる

⁴⁵ https://www.jumia.com.eg/about_us/

(3) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

各ショッピングサイトの知的財産権侵害への対応の有無を取りまとめた。

Souq が採用している模倣品対策プログラムは各国で共通しているため、UAE の欄を合わせて参照されたい。

		Souq	Jumia	Ubuy
1	利用規約中に知的財産権に関する条項があるか?	○	○	○
2	知的財産権についての苦情に応答できるか	○	○	▲ 連絡用の Email アドレスが公開さ れている
3	事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか	×	×	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

① Souq

詳細は UAE の欄を参照。

② Jumia

Jumia サイトにおいて商標権を侵害していると考えられる商品が販売されている疑いがある場合には、同サイトよりその旨を申し立てる必要がある⁴⁶。

Jumia では品質管理プロセス(Quality Control process)を導入しており、販売者の商品が注文者に発送、宅配される前に確認を行うという管理体制を敷いている。このプロセスは、パッケージングの間違い、製品の色やサイズ等の間違い、模倣品の防止、発送される製品が Jumia において販売されている製品と同様か、という観点で確認を行うことを目的としている。

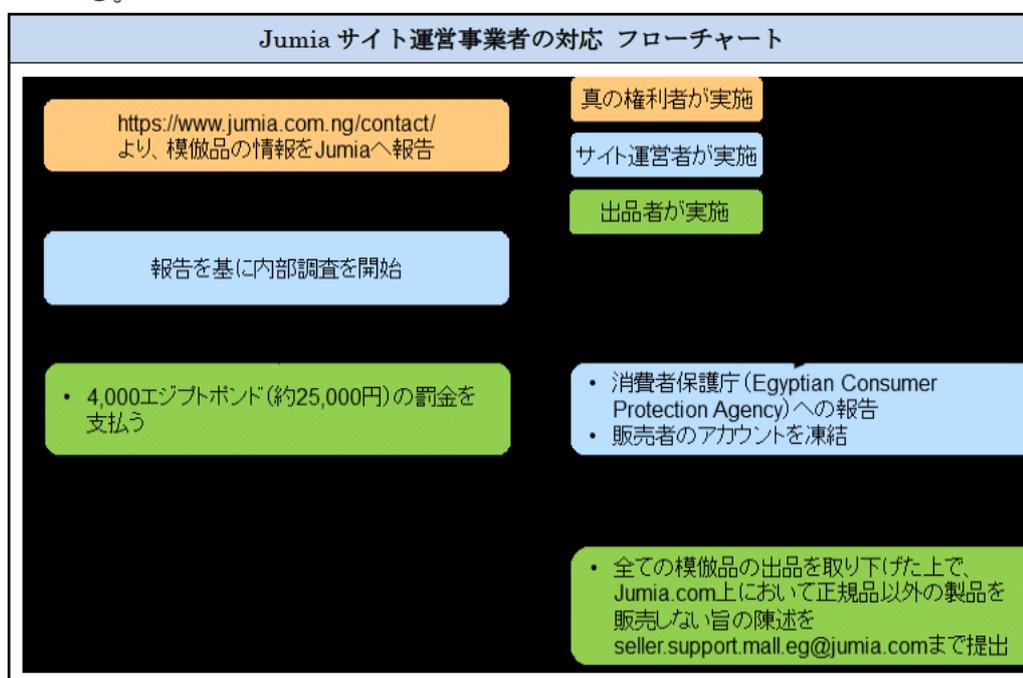
新規出品者については、出店開始から 1 か月間、全ての注文が同プロセスによる確認の対象となる。出店歴が 1 か月を超える販売者については、一部の注文についてランダムに同プロセスによる確認の対象となる。基本的に確認の対象となるのは注文が高額かつ Jumia に支払われる手数料が高いものである。

また、Jumia は顧客保護規則に関連する法律規則を遵守しており、繰り返し模倣品を販売する販売者については、消費者保護庁(Egyptian Consumer Protection Agency)への報告を行う。

⁴⁶ <https://www.jumia.com.ng/contact/>

このほか、Jumia は全ての出品者に対して、模倣品の販売が確認された場合の対応として以下を行うことを自社ポリシーとして定めており、透明性を持って、模倣品販売に対応していくと表明している。

1. 模倣品が販売されていることが初めて発覚した場合には、4000 エジプトポンド(約 25,000 円)の罰金を科す。
2. 模倣品が繰り返し販売されていることが発覚した場合には、販売者のアカウントを凍結する。アカウント凍結を解除するためには、全ての模倣品の出品を取り下げた上で、Jumia ウェブサイト上において正規品以外の製品を販売しない旨の陳述を seller.support.mall.eg@jumia.com まで提出する。

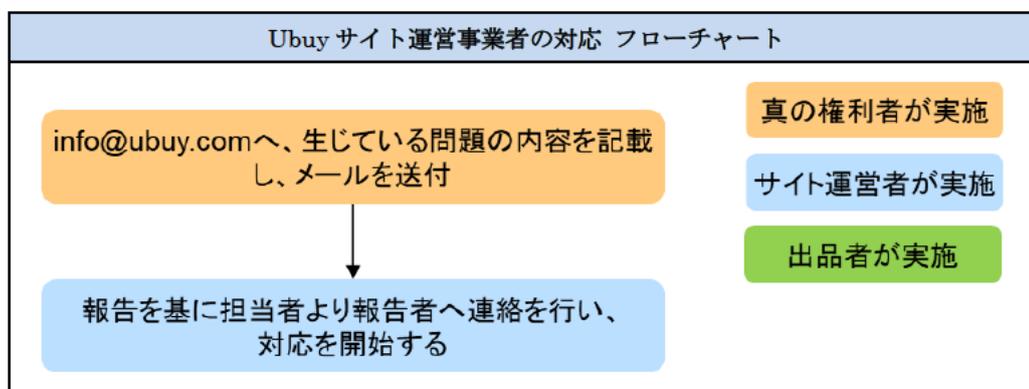


③ Ubuy

Ubuy サイトにおいては、専門サイトが準備されている米国、英国、中国、クウェートによって模倣品対策の取り扱いが異なる。同社が本社を置くクウェートのサイトについて記載する⁴⁷と、Ubuy サイト上において商標権が侵害されている恐れがある商品が発見された場合は、Ubuy へその旨を連絡するように記載されている。米国、英国、中国のサイトについては、商標権が侵害されている商品の取り扱いに関する記載は確認することが出来なかった。なお、その後の対応や罰則等についてはウェブサイト上の記載がないが、問合せを行った結果、米国、英国、中国、クウェートいずれも同社のサイト上で販売されている製品に関して何かしらの問題があった場合においては、info@ubuy.com へメールで連絡をし、その後、担当者よ

⁴⁷ <https://www.ubuy.com.kw/terms>

り連絡を行うとの回答を得た。



(4) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

Souq については模倣品の販売が確認された場合は当該商品のサイトからの削除及び、販売者は永久に販売行為が禁止される。一方、Jumia については、初回は罰金を科するが、繰り返し模倣品を販売する悪質な販売者についてはアカウント凍結や、消費者保護庁への報告も行う場合もあるとしている。いずれのサイトとも法的措置を行う可能性を示唆しており厳しい対応をとっている。

(5) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

事例 1 : 2017 年 2 月に、Souq のウェブサイトで購入した消費者が、同薬品によって望んでいない被害を受けたと消費者保護庁へ報告した。同庁と Souq が確認したところ、Souq 上で販売されていた当該薬品は保健省にて認可を取得していない非正規品であることが発覚した。加えて、Souq において薬品を販売していた事業者は、薬品を取り扱う事業許可を有していなかったことも判明したため、消費者保護の条項違反に対する公訴を検討しているとエジプト現地の報道機関である Shorouk News 社は報じている⁴⁸。

事例 2 : 上記の Souq に対する取締りが報道された 1 週間後に、消費者保護庁が Jumia についても、薬品の販売許可を有さない販売者が薬品を販売している実態が確認できたため、同販売者に対して消費者保護の条項違反に対する公訴を検討していると現地新聞社である Youm7 社により報じられている⁴⁹。

これらの報道はほぼ同時期に行われているため、Souq で確認された違法行為に対して、消費者保護庁がその他の EC サイトを対象に同様の行為が行われていないかを確認した可能性も考えられる。

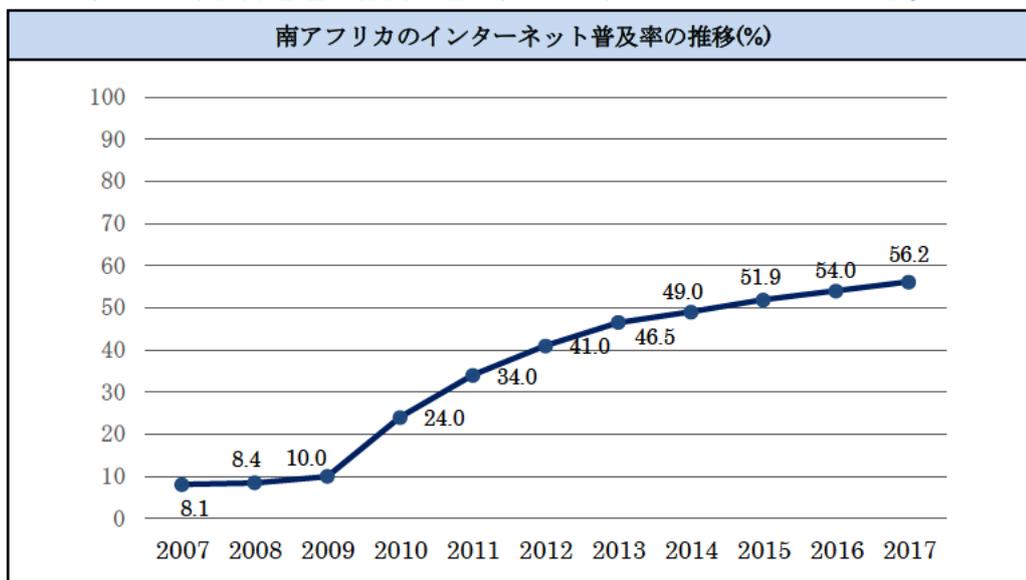
⁴⁸ <http://www.shorouknews.com/news/view.aspx?cdate=11022017&id=c80e4d29-4178-445f-81f4-b222dbef465a>

⁴⁹ <https://goo.gl/4YSwwa>

2-2-3. 南アフリカの事例

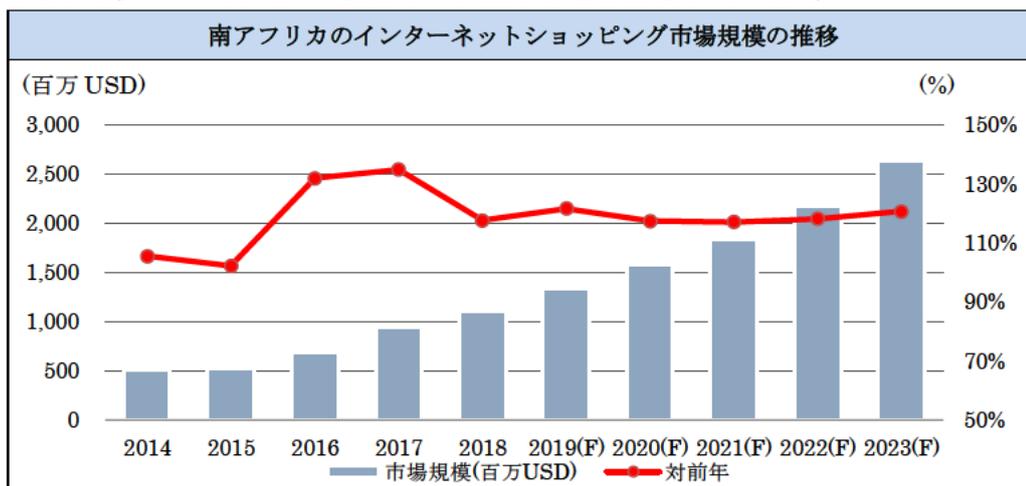
(1) インターネットショッピング市場の概況

南アフリカにおけるインターネットの普及率は、2009年までは10%未満で推移していたが、2010年以降急速に普及が進み、2017年には56%に至っている。



(出所)ITU データより作成

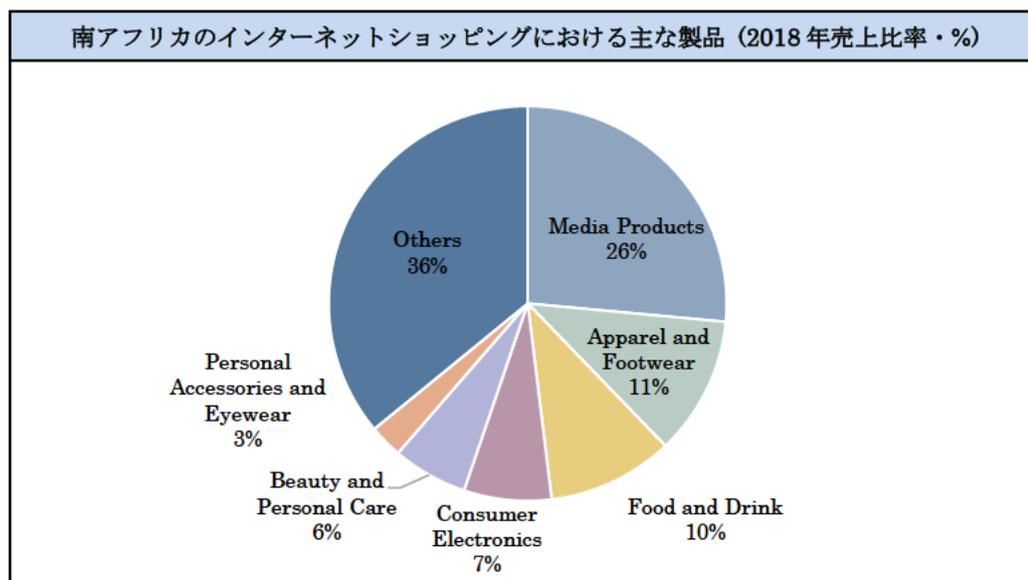
2017年以後も EC 市場は拡大傾向にあり、背景としてインターネット利用料金の低下や、EC 運営事業者が調達チャネル拡充を進めたことから、EC を利用することで、複数のチャネルから一括して購入できる利便性が消費者に支持されていることが挙げられる。2023年には26億米ドルに達すると予想されている⁵⁰。



(出所)Euromonitor International 推計による「Internet Retailing」より作成。2019年以降は予測値。

⁵⁰ Euromonitor International 推計による。

南アフリカにおけるインターネットショッピングの取り扱い製品の特徴は、メディア製品が26%と高い点である。これにアパレル・靴製品(11%)、食品・飲料(10%)が続く。他国では比較的高いシェアを占める消費者向け家電用品が7%と4番目になっている。



(出所)Euromonitor International 「Internet Retailing in South Africa (January, 2019)」より作成

(2) インターネット上の模倣品の流通実態

世界の法制度を分析しているウェブメディアである Mondaq 社によると、南アフリカにおいては、近年、高級ブランド品の模倣品ではなく、消費財の模倣品が国内の市場で流通しており、問題視されていると論じている⁵¹。模倣の被害が最も大きいのは衣類および繊維産業並びに音楽・映画/DVD 産業であるが、その他子供玩具・医薬品や携帯電話、テレビ、時計などの電子機器も模倣被害が多い。

模倣品の流通経路としては、従来、南アフリカ市場の模倣品は非正規市場からの供給、例えば露天商人、非正規市場、ロコミ販売によるものが主流であったが、近年、インターネット利用者の拡大に伴い、インターネットショッピング販売における模倣品も増加傾向にある。模倣品は、ショッピングサイトや、オークションサイトを通じて入手可能で、SNS を通じて宣伝されている。模倣品出品者は正当な写真を使用し、正規ブランドのウェブサイトの一部を複製し掲載するなどの手口も多発している。

⁵¹ <https://bit.ly/2PL26BJ>

(3) 主要ショッピングサイト等の選定

サイトの名称	運営会社	2018 シェア(%)	2018 売上 (百万 USD)	URL	主な取扱製品
Takealot	Tiger Global Management Ltd.	27.0	297.9	https://www.takealot.com/	総合(電子機器、アパレル、書籍、日用品、インテリア用品等)
Pick 'n' Pay	Pick 'n' Pay Retailers (Pty) Ltd	4.0	44.1	http://www.picknpay.co.za/home	総合(アパレル、食品、日用品、インテリア用品等)
App Store	Apple Inc	3.7	40.8	https://www.apple.com/za/	アプリケーション、ソフトウェア、自社製品等
Superbalist	Takealot Online (Pty) Ltd (Tiger Global Management Ltd 系列)	1.9	21.0	https://superbalist.com/	アパレル、ファッション、インテリア用品中心
Woolworths	Woolworths Holdings Ltd (South Africa)	2.5	27.6	https://www.woolworths.co.za/	総合(アパレル、食品、日用品、インテリア用品等)
Sportsman's Warehouse	(Holdsport Ltd) Moresport Holdings Ltd	1.9	21.0	https://www.sportsmanswarehouse.co.za/	スポーツウェア、アウトドア用品
Exclusive Book	Global Capital (Pty) Ltd	1.6	17.7	https://www.exclusivebooks.co.za/	書籍、DVD 南アフリカの大手書籍チェーンとして、約 40 店舗展開している。
Incredible Connection	Steinhoff International Holdings Ltd	1.5	16.5	https://www.incredible.co.za/	PC、スマホ等の IT 機器
Homechoice	Homechoice SA Pty Ltd	1.3	14.3	https://www.homechoice.co.za	家具、家電、インテリア用品、アパレル等

(出所)Euromonitor International、各社ウェブサイト

(注)Takealotを除き、3PMの出店を行っている主要なウェブサイトは、上記の他にbidorbuyがあるが、シェアはまだ小さいので上記表には掲載されていない。

① Takealot

Takealot は南アフリカ発の EC サイトであり、同国において 30%近いシェアを誇る。2017 年 4 月には南アに本社を置く多国籍のインターネット及びメディアグループである Naspers からの資本を受け入れ、同社の傘下となった。

Similarweb 社のウェブサイトにおいては、Takealot は 2018 年 11 月の月間の訪問ユーザー数が 1,600 万人に上るサイトで、そのアクセス数は 5 か月前から比較すると 600 万人増加しているとの解析結果が記載されている⁵²。また、南アフリカのテック系メディアである MyBroadband 社の 2017 年 9 月の報道によると、同サイトの前期の売上は 23 億南アランド(1 億 6 千万米ドル)にのぼり、100 万人の顧客に対して 290 万回の決済を行ったとのことである⁵³。

サイトの名称	Takealot	
URL	https://www.takealot.com/	
取扱製品	1. Garden, Pool & Patio 2. Camping & Outdoor 3. Office & Stationery 4. Luggage & Travel 5. Health & Beauty 6. Pets 7. Sport 8. Home & Kitchen 9. Baby & Toddler 10. Computers	10. Cameras 11. TV, Audio & Video 12. Cellular & GPS 13. Movies & TV 14. Gaming 15. Books 16. Music 17. Toys 18. Fashion 19. Vouchers
製品点数	700万点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	1,600万人(2018年11月)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 南アフリカ発の EC サイトであり、同国でのシェアは約 30% ➤ 2018 年 11 月の月間の訪問ユーザー数が 1,600 万人で、5 か月前から比較すると 600 万人と急激に増加 	

(出所)同社ウェブサイトによる。

② bidorbuy

南アフリカでは Takealot を除き、3PM を扱う主要な EC サイトが少ない中、MyBroadband 社によると bidorbuy が Takealot のライバルとして認識されている。また、MyBroadband 社は Naspers による Takealot 買収後は、Takealot が大幅に南アフリカ内においてシェアを伸ばしているのに比べ、bidorbuy はやや苦戦している状況であると論じている⁵⁴。Similarweb 社のウェブサイトにおいて、bidorbuy は 2019 年 12 月の月間訪問ユーザー数は約 384 万人であり、そのアクセス数はこの半

⁵² <https://www.similarweb.com/ja/website/takealot.com#overview>

⁵³ <https://bit.ly/2CmBK5P>

⁵⁴ <https://bit.ly/2QFZgmI>

年間ほぼ横ばいになっているとの解析結果が記載されている⁵⁵。

競合のTakealotが大幅にアクセス数を伸ばし、事業を拡大している状況と比較すると、苦戦を強いられていると見受けられる。ただし、3PMが可能なECサイトが少ない南アにおいては、今後も十分成長可能性がある企業であると考えられる。

サイトの名称	bidorbuy	
URL	https://www.bidorbuy.co.za/	
取扱製品	1. Antiques & Collectables 2. Art 3. Automotive 4. Baby 5. Books & Education 6. Business, Farming & Industry 7. Cell Phones & Accessories 8. Clothing, Shoes & Accessories 9. Coins & Notes 10. Computers & Networking 11. Crafts 12. Electronics 13. Gaming 14. Gemstones & Rocks	15. Gift Vouchers & Coupons 16. Health & Beauty 17. Holistic & Esoteric 18. Home & Living 19. Jewellery & Watches 20. Militaria 21. Movies & Television 22. Music & Instruments 23. Photo & Video 24. Property 25. Sport & Leisure 26. Stamps 27. Toys & Hobbies 28. Travel & Entertainment
製品点数	350万点以上	
出店店舗数	NA	
ユーザー数	NA	
特徴	▶ 南アフリカにおいて、Takealot のライバルとして認識されていたオークション/ECサイトだが、近年はTakealotにアクセス数で劣勢 ▶ 3PMが可能	

(出所)同社ウェブサイトによる

(4) 各ショッピングサイト等の模倣品対策プログラムの紹介

各ショッピングサイトの知的財産権侵害への対応の有無を取りまとめた。

		Takealot	bidorbuy
1	利用規約中に知的財産権に関する条項があるか?	▲ 製品の信頼性について記載あり	○
2	知的財産権についての苦情に応答できるか	▲ 連絡先は公開されている	○
3	事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか	×	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

次に各サイトにおいて、模倣品或いは商標権を侵害していると考えられる商品

⁵⁵ <https://bit.ly/2PMvTdg>(2019年2月4日閲覧時点)

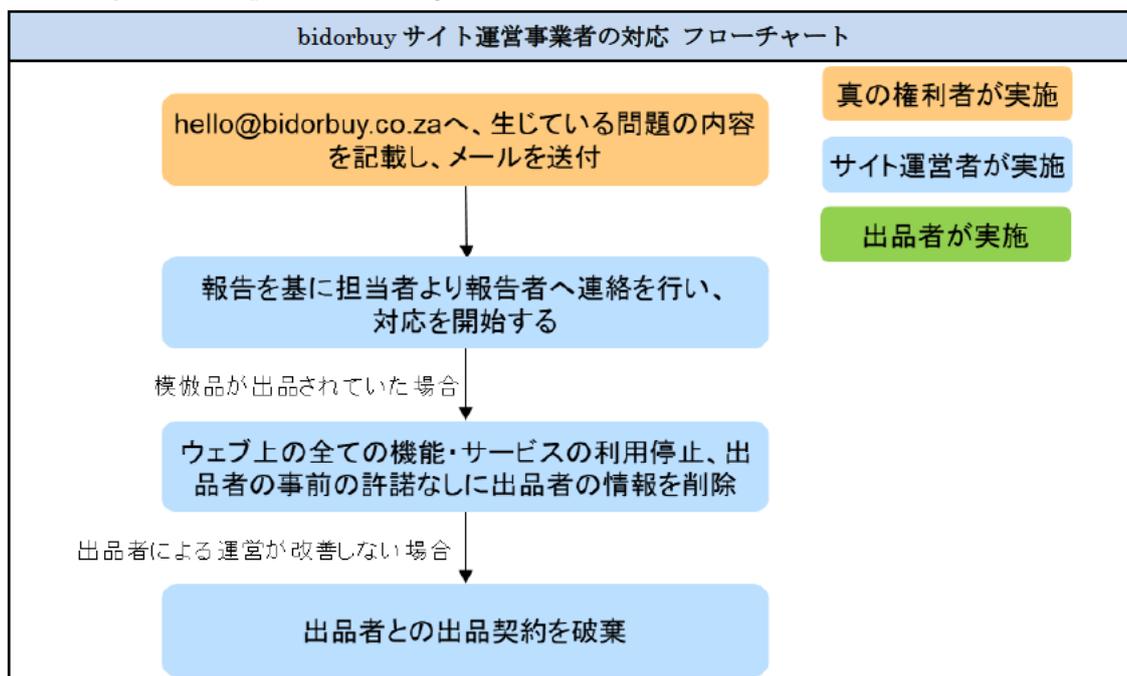
の販売が判明した場合のプロセスを以下に記す。

① Takealot

Takealot のウェブサイト上においては、出品者に対する規約等は公開されておらず、出品者として登録をする際のウェブページにおいて、出品者となる条件の一つに、Takealot のサイト上で正規品(non-counterfeit)かつ工場で包装された製品(new)を販売することとの記述がなされている。

② bidorbuy

bidorbuy のウェブサイト上においては、出品者に対する規約が公開されており、その中に Listing Policy と呼ばれる出品する商品に関するポリシーが策定されている。同ポリシー内においては、出品禁止の製品として、盗難品等と共に模倣品及び海賊品が記載されている。また、出品者の規約において、これらのポリシーに反した場合の罰則が記載されており、ウェブ上の全ての機能・サービスの利用停止、出品者の事前の許諾なしに出品者の情報を削除といった措置が取られる可能性が記載されている。また、出品者の運営が改善されない場合は、同出品者との出品契約を破棄すると記載されている⁵⁶。



56

https://www.bidorbuy.co.za/help/441/Terms_Conditions_of_This_Site#listingpolicy
https://www.bidorbuy.co.za/help/444/bidorbuy_Listing_Policy

(5) 各ショッピングサイト等での具体的な対策の紹介

Takealotにおいては、権利者による権利侵害の申し立てについては、明確なプロセスがウェブサイト上で記載されていない。サイト担当者へ問い合わせたが回答は得られなかった。

bidorbuyについては、権利者による権利侵害の申し立てについて明確なプロセスがウェブサイト上には記載されていなかった。問合せを行った結果、問題のあるサイトと苦情内容を<https://secure.takealot.com/help> においてコンタクトフォームに内容を記載するか、hello@bidorbuy.co.zaへメールにて連絡、或いは087 362 8000まで電話をすることで、担当者が対応するとの回答を得た。

(6) 各ショッピングサイト等での最近の取締り実績、取締り事例の紹介

Takealotをはじめ幾つかのサイトに取締り実績や取締り事例について照会したが、内部情報にて開示不可との回答であった。

3. おわりに

今回、中東の3カ国(トルコ・アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア)及びアフリカ2カ国(エジプト・南アフリカ)における主要なインターネットショッピングの市場動向や主要ウェブサイト(プレイヤー)における模倣品対策の取組について調査研究を実施した。

特に今回取り上げた中東のトルコ・UAE やサウジアラビアについてはインターネットの普及率が高く、インターネットショッピングを利用する習慣も定着しつつある。日本企業のビジネスの観点から見ると、中東にはカタールなどの所得水準が日本より高い国が含まれており、今後は日本のハイエンド製品の輸出の機会に繋がるものと思われる。これに伴い、企業の経済的損失を避けるためにも模倣品対策は重要な要素となる。

中東地域の中でもトルコ・UAE やサウジアラビアにおいて展開するインターネットショッピングサイトも模倣品販売の阻止に取り組んでおり、グローバルに展開するAmazon や Souq をはじめ、知的財産権に対する苦情窓口を設けている。また、侵害が起きた時には違反者に対しては売上支払いの保留やウェブサイト削除等の措置を行うことがある。地場系の主力ウェブサイトについては、情報公開の度合いには若干の遅れが見られるものの、こうしたグローバルの規準に追従していくと思われる。

アフリカについては、インターネット普及率が50%に満たない国が多いことや、決済システムなどの通信インフラに課題があることから、現時点の小売市場におけるインターネットショッピングが占める比率は限られているが、豊富な人口と経済成長性から、今後飛躍的に市場が拡大することが期待される。

アフリカ諸国においては政治上のリスク(行政面や法律面の脆弱性)が指摘されているが、模倣品の流通は経済的損失にとどまらず、医薬品の模倣品をはじめとし消費者の生命、身体を害することもあり得る。品質に問題のある模倣品の使用により、消費者が負傷または死亡する事故も報じられており、今後は行政も取組強化を行わざるを得ないと予想される。

実際にエジプトにおいては、2018年9月に「第1回eコマース・サミット」がカイロで開催され、政府側から消費者保護法、サイバー犯罪法、データ保護法などの法改正など、eコマースビジネスが繁栄し続ける基盤的枠組みの提供が発表された。南アフリカにおいては、市場で模倣品が発見された場合には、強制捜査を活用することができる。

<中東・アフリカの主要国における主要ウェブサイトの知的財産への対応状況一覧>

国名	サイトの名称	利用規約中に知的財産権に関する条項があるか?	知的財産権についての苦情に回答できるか?	事前に知的財産権の登録を行える等の権利者向けプログラムがあるか?
トルコ	Hepsiburada	○	▲ 問合せの電話番号があり、問合せがあれば、その後、対応を開始する	×
	Trendyol	▲ FAQで製品の信頼性について記載あり	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている	×
UAE	Amazon	○	○	○ Amazon Brand Registry というサービスが提供されている
	Souq	○	○	×
	Noon	○	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている	×
	Boutiqaat	▲ 購入者保護という位置づけで記述あり	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている	×
サウジアラビア	Amazon	○	○	○ Amazon Brand Registry というサービスが提供されている
	Souq	○	○	×
	Noon	○	▲ 連絡用の Email アドレスは公開されている	×
エジプト	Souq	○	○	×
	Jumia	○	○	×
	Ubuy	○	▲ 連絡用の Email アドレスが公開されている	×
南アフリカ	Takealot	▲ 製品の信頼性について記載あり	▲ 連絡先は公開されている	×
	bidorbuy	○	○	×

(出所)各社ウェブサイト及びヒアリング調査による

なお、問い合わせ窓口等の体制は整えているものの、実際の運用面においてはまだ課題が残るものと思われるが、模倣品の疑いがある商品が確認された際には、ウェブサイトへの問い合わせを行い、動きが見られない場合は法的手段に訴える等の方法をとることが望まれる。

[経済産業省委託事業]

中東・アフリカ地域におけるインターネット上の模倣品対策に関する

調査報告書

2019年3月

禁無断転載

[調査受託]

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

独立行政法人 日本貿易振興機構

知的財産課

本報告書の作成においては、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本報告書で提供している情報は、調査時点で入手・判明し得たものであり、ご利用に際してはこの点をご留意の上、ご活用ください。